

令和元年度

# 君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況

君津市監査委員



# 目 次

## 令和元年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	8
第6款	地方消費税交付金	8
第7款	ゴルフ場利用税交付金	8
第8款	自動車取得税交付金	9
第9款	環境性能割交付金	9
第10款	地方特例交付金	9
第11款	地方交付税	10
第12款	交通安全対策特別交付金	10
第13款	分担金及び負担金	11
第14款	使用料及び手数料	11
第15款	国庫支出金	12
第16款	県支出金	12
第17款	財産収入	13
第18款	寄附金	13
第19款	繰入金	13
第20款	繰越金	14
第21款	諸収入	14
第22款	市債	15
(3)	歳出	16
第1款	議会費	17
第2款	総務費	17
第3款	民生費	18
第4款	衛生費	18
第5款	労働費	19
第6款	農林水産業費	19
第7款	商工費	19
第8款	土木費	20
第9款	消防費	20
第10款	教育費	21
第11款	災害復旧費	21
第12款	公債費	22
第13款	予備費	22

3	特別会計	25
(1)	決算の概要	25
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	28
(4)	聖地公園事業特別会計	29
(5)	農業集落排水事業特別会計	30
(6)	介護保険特別会計	31
(7)	後期高齢者医療特別会計	32
4	財産	34
(1)	公有財産	34
ア	土地及び建物	34
イ	山林	34
ウ	有価証券	34
エ	出資による権利	35
(2)	物品	35
(3)	債権	35
(4)	基金	36

#### 令和元年度君津市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	38
第2	審査の期間	38
第3	審査の方法	38
第4	審査の結果	38
1	基金の運用状況	38
(1)	高額療養費貸付基金	38
(2)	国民健康保険出産費資金貸付基金	39
	むすび	40
	決算審査資料	41

#### 凡例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

# 令和元年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度君津市一般会計歳入歳出決算

令和元年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼を  
おいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## 一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計・特別会計の合計		
歳 入 総 額	35,712,622,159	17,780,137,471	53,492,759,630	51,355,396,942	2,137,362,688	
歳 出 総 額	32,371,018,756	16,962,335,486	49,333,354,242	48,593,991,841	739,362,401	
歳入歳出差引額	3,341,603,403	817,801,985	4,159,405,388	2,761,405,101	1,398,000,287	
越 翌 す 年 度 べ き へ 繰 り 財 源	継続費通次繰越額	94,622,000	0	94,622,000	47,347,194	47,274,806
	繰越明許費繰越額	1,377,840,000	0	1,377,840,000	218,706,784	1,159,133,216
	事 故 繰 越 額	17,051,000	0	17,051,000	62,000	16,989,000
	計	1,489,513,000	0	1,489,513,000	266,115,978	1,223,397,022
実 質 収 支 額	1,852,090,403	817,801,985	2,669,892,388	2,495,289,123	174,603,265	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	

一般会計と特別会計の予算現額の合計579億2,446万7,600円に対する決算額は、

歳入 534億9,275万9,630円(予算比92.3%) (前年度対比 21億3,736万2,688円・4.2%増)

歳出 493億3,335万4,242円(予算比85.2%) (前年度対比 7億3,936万2,401円・1.5%増)

歳入歳出差引額は41億5,940万5,388円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として14億8,951万3,000円(継続費通次繰越額9,462万2,000円、繰越明許費繰越額13億7,784万円、事故繰越額1,705万1,000円)を差し引いた実質収支額は26億6,989万2,388円で、これから前年度より本年度へ繰り越された24億9,528万9,123円を差し引いた単年度収支額は1億7,460万3,265円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は20億5,889万96円(4.2%)の増、歳出は6億6,088万9,809円(1.4%)の増となっている。

## 一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	元年度合計	30年度合計	比較増減
歳入純決算額	35,712,622,159	15,754,388,870	51,467,011,029	49,408,120,933	2,058,890,096
歳出純決算額	30,386,128,155	16,921,477,486	47,307,605,641	46,646,715,832	660,889,809
差引純計額	5,326,494,004	△ 1,167,088,616	4,159,405,388	2,761,405,101	1,398,000,287

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	40,663,604,600	38,766,572,146	(2,005,822) 35,712,622,159	35,328,332 3,018,621,655	87.8	92.1
特別会計	17,260,863,000	18,749,632,273	(4,579,010) 17,780,137,471	98,170,920 871,323,882	103.0	94.8
合計	57,924,467,600	57,516,204,419	(6,584,832) 53,492,759,630	133,499,252 3,889,945,537	92.3	93.0
前年度 合計	53,590,635,568	54,535,319,919	(5,114,882) 51,355,396,942	114,051,351 3,065,871,626	95.8	94.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は92.3%(前年度95.8%)、調定額に対する割合は93.0%(前年度94.2%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.2%(前年度0.2%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は6.8%(前年度5.6%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	40,663,604,600	32,371,018,756	4,997,629,000	3,294,956,844	79.6
特別会計	17,260,863,000	16,962,335,486	0	298,527,514	98.3
合計	57,924,467,600	49,333,354,242	4,997,629,000	3,593,484,358	85.2
前年度 合計	53,590,635,568	48,593,991,841	2,833,367,600	2,163,276,127	90.7

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する執行率は85.2%(前年度90.7%)である。

不用額は35億9,348万4,358円で、前年度と比較すると14億3,020万8,231円(66.1%)の増であり、予算現額に対する割合は6.2%(前年度4.0%)となっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(2,005,822) 35,712,622,159	32,371,018,756	3,341,603,403	1,489,513,000	1,852,090,403
30	(1,509,242) 33,605,693,130	31,720,336,143	1,885,356,987	266,115,978	1,619,241,009
増減	(496,580) 2,106,929,029	650,682,613	1,456,246,416	1,223,397,022	232,849,394

( ) 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は357億1,262万2,159円で、前年度と比較すると21億692万9,029円(6.3%)の増であり、歳出決算額は323億7,101万8,756円で、前年度と比較すると6億5,068万2,613円(2.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は33億4,160万3,403円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額14億8,951万3,000円を差し引いた実質収支額は18億5,209万403円となっている。

### (2) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	40,663,604,600	38,766,572,146	(2,005,822) 35,712,622,159	△ 4,950,982,441	87.8	92.1
30	35,964,263,568	35,739,035,680	(1,509,242) 33,605,693,130	△ 2,358,570,438	93.4	94.0
増減	4,699,341,032	3,027,536,466	(496,580) 2,106,929,029	△ 2,592,412,003	△ 5.6	△ 1.9

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額406億6,360万4,600円に対する収入済額は357億1,262万2,159円で、収入率は、87.8%(前年度93.4%)であり、予算現額に対して49億5,098万2,441円の減となっている。これは、地方交付税2億7,924万9,000円等の増があったものの、県支出金20億9,355万4,731円、市債20億1,810万円等の減によるものである。

また、収入済額の対前年度比較では21億692万9,029円(6.3%)の増となっている。これは、市債3億5,400万円等の減があったものの、国庫支出金6億9,390万388円、地方交付税5億8,029万6,000円等の増によるものである。

調定額387億6,657万2,146円に対する収入率は92.1%で、前年度の94.0%に比べ1.9ポイント下回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税95.2%、分担金及び負担金97.2%、国庫支出金78.0%、県支出金76.6%、財産収入99.4%及び諸収入93.4%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は227億4,424万6,203円で、歳入総額に対する構成比は63.7%(前年度64.2%)であり、前年度(215億6,360万12円)と比較すると11億8,064万6,191円(5.5%)の増となっている。これは、分担金及び負担金1億3,621万6,058円の減があったものの、寄附



金 5 億 4,513 万 9,178 円、繰入金 5 億 4,476 万 8,685 円、財産収入 9,408 万 5,709 円等の増によるものである。

また、依存財源の総額は 129 億 6,837 万 5,956 円で、歳入総額に対する構成比は 36.3% (前年度 35.8%) であり、前年度 (120 億 4,209 万 3,118 円) と比較すると 9 億 2,628 万 2,838 円 (7.7%) の増となっている。これは、市債 3 億 5,400 万円、県支出金 6,995 万 9,992 円等の減があったものの、国庫支出金 6 億 9,390 万 388 円、地方交付税 5 億 8,029 万 6,000 円等の増によるものである。

## 第 1 款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	17,252,000,000	18,298,649,152	(1,995,622) 17,426,733,779	174,733,779	101.0	95.2
30	17,124,000,000	18,298,809,252	(1,509,242) 17,387,096,562	263,096,562	101.5	95.0
増減	128,000,000	△ 160,100	(486,380) 39,637,217	△ 88,362,783	△ 0.5	0.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 172 億 5,200 万円に対する収入済額は 174 億 2,673 万 3,779 円で、収入率は 101.0% であり、予算現額に対して 1 億 7,473 万 3,779 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,963 万 7,217 円 (0.2%) の増となっている。

調定額は 182 億 9,864 万 9,152 円で、前年度と比較すると 16 万 100 円 (0.0%) の減であり、調定額に対する収入率は 95.2% (前年度 95.0%) で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額 174 億 2,209 万 1,612 円に対する収入済額は 172 億 5,510 万 2,681 円で、収入率は 99.0% (前年度 99.2%) で 0.2 ポイント下降している。また、滞納繰越分調定額 8 億 7,655 万 7,540 円に対する収入済額は 1 億 7,163 万 1,098 円で、収入率は 19.6% (前年度 21.9%) と前年度より 2.3 ポイント下降した。

収入未済額は 8 億 3,959 万 6,827 円で、前年度 (8 億 7,729 万 7,534 円) と比較すると 3,770 万 707 円 (4.3%) の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税 3 億 1,179 万 3,563 円、固定資産税 2 億 4,310 万 8,643 円、特別土地保有税 2 億 4,499 万 9,030 円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は 3,231 万 8,546 円で、前年度と比較すると 209 万 6,610 円 (6.1%) の減となっている。

市税の徴収については、軽自動車税のクレジットカード収納の周知、文書催告や臨戸徴収による初期滞納者対策の強化、ミラーズロックや不動産等のインターネット公売による滞納処分の強化等、君津市徴収対策計画に沿って、現年課税分の一層の徴収強化を図るなど、滞納整理の早期着手や早期処分を行うことにより、更なる徴収率の向上及び滞納額の縮減に努力されているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの(3年)		地方税法第15条の7 第5項によるもの(即時)		地方税法第18条 第1項によるもの(5年時効)		合 計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	実人数	件 数	金 額	
市民税	個 人	873	16,046,094	245	4,833,085	203	3,171,590	193	1,321	24,050,769
	法 人	0	0	0	0	5	650,000	1	5	650,000
固定資産税	66	1,064,348	195	2,035,389	283	2,213,618	97	544	5,313,355	
軽自動車税	182	978,375	51	447,200	102	507,000	79	335	1,932,575	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	(31)	116,241	(87)	78,411	(90)	177,195	34	(208)	371,847	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,121	18,205,058	491	7,394,085	593	6,719,403	319	2,205	32,318,546	

※都市計画税の件数は、固定資産税の件数の内数となる。

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅  
 地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅  
 地方税法第18条第1項 ……5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	512,573,000	545,355,526	545,355,526	32,782,526	106.4	100.0
30	478,000,000	525,710,842	525,710,842	47,710,842	110.0	100.0
増減	34,573,000	19,644,684	19,644,684	△ 14,928,316	△ 3.6	0.0

予算現額5億1,257万3,000円に対する収入済額は5億4,535万5,526円で、収入率は106.4%であり、予算現額に対して3,278万2,526円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,964万4,684円(3.7%)の増となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億2,370万7,030円で、前年度(2億1,622万9,000円)と比較すると747万8,030円の増となっている。

この譲与税は自動車重量税収入額の40.7%に相当する額が譲与されるものである。

譲与基準は50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億3,339万5,496円で、前年度(2億2,170万4,842円)と比較すると1,169万654円の増となっている。

この譲与税は特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

外国貿易船の入港実績及び港湾整備状況等により按分され、その用途は制限を受けないものである。

- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は7,768万円で前年度(8,777万7,000円)と比較すると1,009万7,000円の減となっている。

この譲与税は地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は譲与税の42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (4) 森林環境譲与税の収入済額は1,057万3,000円で令和元年度から譲与が開始された。

この譲与税は令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は総額の80%に相当する額の50%を私有林人工林面積で、20%を林業就業者数で、残りの30%を人口により按分する。その用途は森林整備及びその促進に関する費用に充てることとなっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	12,000,000	8,763,000	8,763,000	△ 3,237,000	73.0	100.0
30	13,000,000	16,480,000	16,480,000	3,480,000	126.8	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 7,717,000	△ 7,717,000	△ 6,717,000	△ 53.8	0.0

予算現額1,200万円に対する収入済額は876万3,000円で、収入率は73.0%であり、予算現額に対して323万7,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると771万7,000円(46.8%)の減となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	50,000,000	60,973,000	60,973,000	10,973,000	121.9	100.0
30	50,000,000	54,081,000	54,081,000	4,081,000	108.2	100.0
増減	0	6,892,000	6,892,000	6,892,000	13.7	0.0

予算現額5,000万円に対する収入済額は6,097万3,000円で、収入率は121.9%であり、予算現額に対して1,097万3,000円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると689万2,000円(12.7%)の増となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	30,000,000	40,077,000	40,077,000	10,077,000	133.6	100.0
30	30,000,000	49,798,000	49,798,000	19,798,000	166.0	100.0
増減	0	△ 9,721,000	△ 9,721,000	△ 9,721,000	△ 32.4	0.0

予算現額 3,000 万円に対する収入済額は 4,007 万 7,000 円で、収入率は 133.6%であり、予算現額に対して 1,007 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 972 万 1,000 円(19.5%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額の合計額の 59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,636,000,000	1,635,360,000	1,635,360,000	△ 640,000	100.0	100.0
30	1,558,000,000	1,681,444,000	1,681,444,000	123,444,000	107.9	100.0
増減	78,000,000	△ 46,084,000	△ 46,084,000	△ 124,084,000	△ 7.9	0.0

予算現額 16 億 3,600 万円に対する収入済額は 16 億 3,536 万円で、収入率は 100.0%であり、予算現額に対して 64 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、4,608 万 4,000 円(2.7%)の減となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の 50%に相当する額が、市町村に交付されるものである。

交付基準は 50%の額を人口で、残りの 50%の額を従業者数で按分する。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	148,000,000	133,355,357	133,355,357	△ 14,644,643	90.1	100.0
30	153,000,000	150,659,618	150,659,618	△ 2,340,382	98.5	100.0
増減	△ 5,000,000	△ 17,304,261	△ 17,304,261	△ 12,304,261	△ 8.4	0.0

予算現額 1 億 4,800 万円に対する収入済額は 1 億 3,335 万 5,357 円で、収入率は 90.1%であり、予算現額に対して 1,464 万 4,643 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,730万4,261円(11.5%)の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	68,000,000	63,535,019	63,535,019	△ 4,464,981	93.4	100.0
30	96,000,000	109,879,000	109,879,000	13,879,000	114.5	100.0
増減	△ 28,000,000	△ 46,343,981	△ 46,343,981	△ 18,343,981	△ 21.1	0.0

予算現額6,800万円に対する収入済額は6,353万5,019円で、収入率は93.4%であり、予算現額に対して446万4,981円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,634万3,981円(42.2%)の減となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の合計額の66.5%相当額が、市町村の管理する道路の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

#### 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	24,000,000	18,565,000	18,565,000	△ 5,435,000	77.4	100.0
30	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	24,000,000	18,565,000	18,565,000	△ 5,435,000	77.4	100.0

予算現額2,400万円に対する収入済額は1,856万5,000円で、収入率は77.4%であり、予算現額に対して543万5,000円の減となっている。

令和元年度より新たに交付された。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47%相当額に対し、50%を市町村道の延長で、残りの50%をその面積で按分され、交付されるものである。

#### 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	161,769,000	214,621,000	214,621,000	52,852,000	132.7	100.0
30	49,000,000	55,957,000	55,957,000	6,957,000	114.2	100.0
増減	112,769,000	158,664,000	158,664,000	45,895,000	18.5	0.0

予算現額 1 億 6,176 万 9,000 円に対する収入済額は 2 億 1,462 万 1,000 円で、収入率は 132.7%であり、予算現額に対して 5,285 万 2,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,866 万 4,000 円 (283.5%) の増となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。令和元年度は、住宅借入金等特別控除による減収を補填する個人住民税減収補填特例交付金と、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されている。

#### 第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	327,614,000	606,863,000	606,863,000	279,249,000	185.2	100.0
30	1,000,000	26,567,000	26,567,000	25,567,000	2656.7	100.0
増減	326,614,000	580,296,000	580,296,000	253,682,000	△ 2471.5	0.0

予算現額 3 億 2,761 万 4,000 円に対する収入済額は 6 億 686 万 3,000 円で、収入率は 185.2%であり、予算現額に対して 2 億 7,924 万 9,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 8,029 万 6,000 円 (2184.3%) の増となっている。

地方交付税は、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%及び地方法人税の全額を総額として、普通交付税 94%、特別交付税 6%の比率により交付されるものである。

#### 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	12,779,000	12,106,000	12,106,000	△ 673,000	94.7	100.0
30	13,377,000	12,655,000	12,655,000	△ 722,000	94.6	100.0
増減	△ 598,000	△ 549,000	△ 549,000	49,000	0.1	0.0

予算現額 1,277 万 9,000 円に対する収入済額は 1,210 万 6,000 円で、収入率は 94.7%であり、予算現額に対して 67 万 3,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 54 万 9,000 円 (4.3%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入見込額から諸経費等を控除した額が交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を交付基準として交付され、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	584,498,000	519,001,981	(10,200) 504,271,309	△ 80,226,691	86.3	97.2
30	651,662,000	654,285,143	640,487,367	△ 11,174,633	98.3	97.9
増減	△ 67,164,000	△ 135,283,162	(10,200) △ 136,216,058	△ 69,052,058	△ 12.0	△ 0.7

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額5億8,449万8,000円に対する収入済額は5億427万1,309円で、収入率は86.3%であり、予算現額に対して8,022万6,691円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億3,621万6,058円(21.3%)の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金1億8,345万5,910円、教育費負担金の小学校給食費負担金1億5,887万250円及び中学校給食費負担金1億1,067万4,676円である。

不納欠損額の51万300円は、保育園保育料保護者負担金の滞納繰越分51万300円である。

収入未済額は1,422万372円で、保育園保育料保護者負担金の現年分347万9,900円と滞納繰越分661万1,600円、教育費負担金の小学校給食費負担金の現年分56万1,500円と滞納繰越分96万3,105円及び中学校給食費負担金の現年分67万5,774円と滞納繰越分192万8,493円である。

収入未済額については、収納方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、また、特定の事業に関し、特に利益を受けるものから徴収するものであることから、不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	468,093,000	491,294,403	491,236,503	23,143,503	104.9	100.0
30	471,373,000	489,036,638	488,809,358	17,436,358	103.7	100.0
増減	△ 3,280,000	2,257,765	2,427,145	5,707,145	1.2	0.0

予算現額4億6,809万3,000円に対する収入済額は4億9,123万6,503円で、収入率は104.9%であり、予算現額に対して2,314万3,503円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると242万7,145円(0.5%)の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料1億6,026万5,729円、手数料3億3,097万774円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料の道路占用料4,882万4,359円、公園使用料5,591万2,414円及び法定外公共物占用料等1,660万1,942円である。

手数料では、総務手数料の住民票印鑑証明、その他諸証明手数料1,972万7,150円、衛生手数料の塵芥処理手数料1億5,543万1,490円及び家庭系一般廃棄物処理手数料1億164万9,600円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	6,064,881,622	5,854,113,184	4,565,463,785	△ 1,499,417,837	75.3	78.0
30	4,159,810,372	4,171,297,419	3,871,563,397	△ 288,246,975	93.1	92.8
増減	1,905,071,250	1,682,815,765	693,900,388	△ 1,211,170,862	△ 17.8	△ 14.8

予算現額 60 億 6,488 万 1,622 円に対する収入済額は 45 億 6,546 万 3,785 円で、収入率は 75.3%であり、予算現額に対して 14 億 9,941 万 7,837 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 9,390 万 388 円(17.9%)の増となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 32 億 3,473 万 6,504 円で、その主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費国庫負担金 7 億 2,138 万 447 円、児童手当国庫負担金 7 億 7,129 万 4,665 円及び生活保護費国庫負担金 10 億 107 万 1,000 円である。

国庫補助金は 13 億 1,537 万 2,634 円で、その主なものは、民生費国庫補助金の保育所等整備交付金 3 億 310 万 3,000 円、土木費国庫補助金のトンネル長寿命化事業国庫補助金 2 億 9,916 万 2,970 円及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 1 億 6,760 万円である。

委託金は 1,535 万 4,647 円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,450 万 8,820 円である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	4,820,993,000	3,561,845,106	2,727,438,269	△ 2,093,554,731	56.6	76.6
30	3,722,208,000	3,666,996,261	2,797,398,261	△ 924,809,739	75.2	76.3
増減	1,098,785,000	△ 105,151,155	△ 69,959,992	△ 1,168,744,992	△ 18.6	0.3

予算現額 48 億 2,099 万 3,000 円に対する収入済額は 27 億 2,743 万 8,269 円で、収入率は 56.6%であり、予算現額に対して 20 億 9,355 万 4,731 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,995 万 9,992 円(2.5%)の減となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 11 億 7,498 万 1,280 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 3 億 6,173 万 3,661 円、児童手当県負担金 1 億 6,705 万円及び衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金 2 億 1,031 万 4,217 円である。

県補助金は 13 億 4,323 万 8,166 円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 7,763 万 2,000 円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 6,559 万 2,000 円及び農林水産業費県補助金の強い農業づくり交付金 8 億 1,354 万円である。

委託金は 2 億 921 万 8,823 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,389 万 7,221 円である。



第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	51,905,000	170,238,197	169,259,285	117,354,285	326.1	99.4
30	117,887,000	76,610,456	75,173,576	△ 42,713,424	63.8	98.1
増減	△ 65,982,000	93,627,741	94,085,709	160,067,709	262.3	1.3

予算現額 5,190 万 5,000 円に対する収入済額は 1 億 6,925 万 9,285 円で、収入率は 326.1% であり、予算現額に対して 1 億 1,735 万 4,285 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 9,408 万 5,709 円(125.2%)の増となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料 4,870 万 9,253 円及び不動産売払収入の土地売払収入 1 億 1,542 万 4,740 円である。

収入未済額は 97 万 8,912 円で、土地建物貸付料の現年分 92 万 5,752 円と滞納繰越分 5 万 3,160 円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	647,941,000	653,801,539	653,801,539	5,860,539	100.9	100.0
30	52,464,000	108,662,361	108,662,361	56,198,361	207.1	100.0
増減	595,477,000	545,139,178	545,139,178	△ 50,337,822	△ 106.2	0.0

予算現額 6 億 4,794 万 1,000 円に対する収入済額は 6 億 5,380 万 1,539 円で、収入率は 100.9% であり、予算現額に対して 586 万 539 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 4,513 万 9,178 円(501.7%)の増となっている。

収入済額は、一般寄附金として 497 万 1,800 円、指定寄附金としては、ミツバツツジの里づくり事業として 25 万円、教育振興として 1,203 万 9,908 円、ふるさとときみつ応援寄附金 6 億 1,014 万 3,881 円、災害復旧に関する取組として 2,120 万 911 円、交通遺児育成として 19 万 5,039 円及び消防力向上・災害対策として 500 万円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,007,380,000	1,006,245,498	1,006,245,498	△ 1,134,502	99.9	100.0
30	464,198,000	461,476,813	461,476,813	△ 2,721,187	99.4	100.0
増減	543,182,000	544,768,685	544,768,685	1,586,685	0.5	0.0

予算現額 10 億 738 万円に対する収入済額は 10 億 624 万 5,498 円で、収入率は 99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 4,476 万 8,685 円(118.0%)の増となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 9 億 9,196 万 2,000 円、君津市市民文化振興基金繰入金 407 万円及び災害救助基金繰入金 1,021 万 3,498 円である。

## 第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,885,356,978	1,885,356,987	1,885,356,987	9	100.0	100.0
30	1,795,549,196	1,795,549,256	1,795,549,256	60	100.0	100.0
増減	89,807,782	89,807,731	89,807,731	△ 51	0.0	0.0

予算現額 18 億 8,535 万 6,978 円に対する収入済額は 18 億 8,535 万 6,987 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,980 万 7,731 円(5.0%)の増となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額 2 億 6,611 万 5,978 円及び純繰越金 16 億 1,924 万 1,009 円である。

## 第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	543,821,000	650,552,197	607,341,303	63,520,303	111.7	93.4
30	480,035,000	643,180,621	606,344,719	126,309,719	126.3	94.3
増減	63,786,000	7,371,576	996,584	△ 62,789,416	△ 14.6	△ 0.9

予算現額 5 億 4,382 万 1,000 円に対する収入済額は 6 億 734 万 1,303 円で、収入率は 111.7%であり、予算現額に対して 6,352 万 303 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 99 万 6,584 円(0.2%)の増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円、雑入のバス運賃収入 2,381 万 3,859 円、君津バスターミナル駐車場管理納付金 2,900 万 4,000 円、光ブロードバンド施設貸付料 4,326 万 8,147 円、生活保護扶助費返還金 2,188 万 7,802 円及び坂田駐車場管理納付金 2,292 万 3,000 円である。

雑入の不納欠損額は、生活保護扶助費返還金 249 万 9,486 円である。

貸付金元利収入の収入未済額 220 万円は、奨学金貸付元金収入 33 万円及び奨学金貸付元金収入滞納繰越分 187 万円である。

雑入の収入未済額 3,851 万 1,408 円は、生活保護扶助費返還金 3,817 万 8,578 円、公立保育園副食費 15 万 75 円、児童扶養手当返納金 6 万 7,500 円、児童手当返納金 5 万 5,000 円、ひとり親家庭住宅手当返納金 4 万 5,000 円、病児・病後児保育利用料 9,000 円及び市民文化ホール維持負担金 6,255 円である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	4,354,000,000	2,335,900,000	2,335,900,000	△ 2,018,100,000	53.6	100.0
30	4,483,700,000	2,689,900,000	2,689,900,000	△ 1,793,800,000	60.0	100.0
増減	△ 129,700,000	△ 354,000,000	△ 354,000,000	△ 224,300,000	△ 6.4	0.0

予算現額 43 億 5,400 万円に対する収入済額は 23 億 3,590 万円で、収入率は 53.6%であり、予算現額に対して 20 億 1,810 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 5,400 万円 (13.2%) の減となっている。

収入済額の主なものは、消防債の消防施設整備事業債 2 億 1,690 万円、教育債の小学校空調設備設置事業債 3 億 9,890 万円及び (仮称) 小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業債 2 億 3,150 万円である。

### (3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	40,663,604,600	32,371,018,756	4,997,629,000	3,294,956,844	79.6
30	35,964,263,568	31,720,336,143	2,833,367,600	1,410,559,825	88.2
増減	4,699,341,032	650,682,613	2,164,261,400	1,884,397,019	△ 8.6

予算現額 406 億 6,360 万 4,600 円に対する支出済額は 323 億 7,101 万 8,756 円で、執行率は 79.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 5,068 万 2,613 円(2.1%)の増となっている。

支出済額が増となったものは、民生費 9 億 767 万 6,420 円(9.6%)、衛生費 1 億 9,885 万 9,085 円(5.4%)、農林水産業費 2 億 2,007 万 8,013 円(17.7%)、商工費 3 億 5,652 万 8,271 円(83.3%)、土木費 2 億 7,411 万 5,522 円(10.9%) 及び災害復旧費 2 億 9,034 万 5,078 円(492.6%)である。

一方、減となったものは、議会費 3,162 万 4,638 円(10.2%)、総務費 9 億 9,468 万 690 円(19.4%)、労働費 1,506 万 6,173 円(32.1%)、消防費 6,605 万 1,711 円(3.5%)、教育費 3 億 6,350 万 3,138 円(7.2%) 及び公債費 1 億 2,599 万 3,426 円(6.6%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 12.8%(前年度 16.2%)、民生費 32.0%(前年度 29.8%)、衛生費 12.0%(前年度 11.7%)、土木費 8.6%(前年度 7.9%) 及び教育費 14.5%(前年度 15.9%)である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 70 億 2,446 万 4 千円で歳出総額に対する割合は 21.7%(前年度 21.4%)、扶助費は 64 億 1,426 万 7 千円で 19.8%(前年度 19.0%)、公債費は 17 億 7,128 万 3 千円で 5.5%(前年度 6.0%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 55 億 6,965 万円で 17.2%(前年度 15.9%)、その他の経常経費等は 115 億 9,135 万 5 千円で 35.8%(前年度 37.7%)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 2 億 2,259 万 3 千円(3.3%)の増、扶助費は 3 億 7,554 万 3 千円(6.2%)の増、公債費は 1 億 2,599 万 4 千円(6.6%)の減、投資的経費は 5 億 3,442 万 4 千円(10.6%)の増、その他の経常経費等は 3 億 5,588 万 3 千円(3.0%)の減となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、49 億 9,762 万 9,000 円であり、逡次繰越として土木費 5,147 万 7,000 円及び教育費 4 億 5,580 万 6,000 円、繰越明許費として総務費 1,404 万 6,000 円、民生費 3 億 5,697 万 4,000 円、衛生費 6 億 3,260 万円、農林水産業費 9 億 4,464 万 6,000 円、商工費 6,672 万円、土木費 7 億 346 万 8,000 円、消防費 3 億 1,033 万円、教育費 6 億 292 万 7,000 円及び災害復旧費 8 億 1,453 万 9,000 円、事故繰越として総務費 1,607 万 9,000 円及び消防費 2,801 万 7,000 円である。

不用額は 32 億 9,495 万 6,844 円で、予算現額に対し 8.1%(前年度 3.9%)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	288,516,000	277,526,384	0	10,989,616	96.2
30	323,537,000	309,151,022	0	14,385,978	95.6
増減	△ 35,021,000	△ 31,624,638	0	△ 3,396,362	0.6

予算現額2億8,851万6,000円に対する支出済額は2億7,752万6,384円で、執行率は96.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,162万4,638円(10.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費1億9,892万8,028円、一般職人件費5,911万3,780円及び議会関係事務費1,074万521円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,355,695,000	4,144,595,656	30,125,000	180,974,344	95.2
30	5,352,620,000	5,139,276,346	64,906,000	148,437,654	96.0
増減	△ 996,925,000	△ 994,680,690	△ 34,781,000	32,536,690	△ 0.8

予算現額43億5,569万5,000円に対する支出済額は41億4,459万5,656円で、執行率は95.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると9億9,468万690円(19.4%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の特別職・一般職人件費9億4,170万5,603円及び総合事務組合負担金8億4,758万6,319円、企画費のかずさ水道広域連合企業団出資金等2億1,252万8,000円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費2億4,145万2,879円、賦課徴収費の市税過誤納還付金1億8,124万7,417円及び標準宅地等鑑定評価業務委託事業4,472万9,278円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費1億5,923万1,516円、住民基本台帳事務関係事業1,508万775円及び戸籍事務関係事業1,312万9,180円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費2,856万1,847円、参議院議員選挙事務費の参議院議員選挙事務費3,909万9,917円及び市議会議員選挙費の市議会議員選挙事務費5,935万9,535円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費530万6,443円及び基幹統計調査費の農林業センサス460万8,172円である。

監査委員費では、監査委員費の非常勤監査委員関係費353万1,146円及び一般職人件費2,342万2,178円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	11,109,350,000	10,355,481,339	356,974,000	396,894,661	93.2
30	9,758,796,000	9,447,804,919	0	310,991,081	96.8
増減	1,350,554,000	907,676,420	356,974,000	85,903,580	△ 3.6

予算現額 111 億 935 万円に対する支出済額は 103 億 5,548 万 1,339 円で、執行率は 93.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 767 万 6,420 円(9.6%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 16 億 4,346 万 3,493 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 10 億 5,849 万 8,493 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 10 億 2,794 万 7,262 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の一般職人件費 8 億 4,332 万 4,056 円及び児童手当給付事業 11 億 840 万 5,000 円、保育園費の保育園環境整備事業 4 億 1,766 万 2,842 円である。

生活保護費では、扶助費の生活保護費 13 億 3,261 万 346 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 1 億 1,561 万 7,485 円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,791,838,000	3,898,466,627	632,600,000	260,771,373	81.4
30	3,811,478,000	3,699,607,542	0	111,870,458	97.1
増減	980,360,000	198,859,085	632,600,000	148,900,915	△ 15.7

予算現額 47 億 9,183 万 8,000 円に対する支出済額は 38 億 9,846 万 6,627 円で、執行率は 81.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,885 万 9,085 円(5.4%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の子ども医療費助成事業 2 億 5,080 万 3,319 円、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 6,000 万 5,386 円及び君津中央病院負担金 4 億 979 万 9,690 円である。

清掃費では、清掃総務費の一般職人件費 2 億 5,673 万 3,353 円、塵芥処理費の広域廃棄物処理事業 7 億 4,920 万 4,483 円及びし尿処理費のし尿処理施設管理事業 1 億 9,966 万 4,224 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	32,029,000	31,875,604	0	153,396	99.5
30	47,274,000	46,941,777	0	332,223	99.3
増減	△ 15,245,000	△ 15,066,173	0	△ 178,827	0.2

予算現額3,202万9,000円に対する支出済額は3,187万5,604円で、執行率は99.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,506万6,173円(32.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費3,167万6,184円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,663,153,000	1,464,766,551	944,646,000	1,253,740,449	40.0
30	2,109,759,000	1,244,688,538	848,303,000	16,767,462	59.0
増減	1,553,394,000	220,078,013	96,343,000	1,236,972,987	△ 19.0

予算現額36億6,315万3,000円に対する支出済額は14億6,476万6,551円で、執行率は40.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2億2,007万8,013円(17.7%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費2億2,011万5,143円及び農業振興費の強い農業づくり交付金事業8億1,354万円である。

林業費では、林業総務費の森林環境整備基金積立金1,041万6,094円及び林業振興費の林道整備事業1,456万8,174円である。

水産業費では、内水面漁業振興費の淡水魚かい類種苗放流事業補助金114万円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	918,239,000	784,640,447	66,720,000	66,878,553	85.5
30	442,357,000	428,112,176	7,741,000	6,503,824	96.8
増減	475,882,000	356,528,271	58,979,000	60,374,729	△ 11.3

予算現額 9 億 1,823 万 9,000 円に対する支出済額は 7 億 8,464 万 447 円で、執行率は 85.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 5,652 万 8,271 円 (83.3%) の増となっている。

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費 5,901 万 7,257 円、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 2,195 万 8,696 円及びふるさとときみつ応援寄附金事業 3 億 5,103 万 4,427 円である。

#### 第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,837,140,556	2,792,277,657	754,945,000	289,917,899	72.8
30	3,054,408,640	2,518,162,135	480,536,556	55,709,949	82.4
増減	782,731,916	274,115,522	274,408,444	234,207,950	△ 9.6

予算現額 38 億 3,714 万 556 円に対する支出済額は 27 億 9,227 万 7,657 円で、執行率は 72.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,411 万 5,522 円 (10.9%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 4 億 2,669 万 9,210 円及び地籍調査事業 4,113 万 2,042 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 1 億 7,299 万 5,384 円及びトンネル長寿命化事業 5 億 4,407 万 4,001 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 1 億 8,924 万 8,310 円である。

河川費では、河川新設改良費の河川整備事業 211 万 4,000 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 1 億 7,357 万 1,262 円、公園費の公園施設長寿命化事業 1 億 5,853 万 6,000 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 5 億 1,400 万円である。

住宅費では、住宅管理費の被災住宅修繕緊急支援事業 5,820 万 5,656 円である。

港湾費では、港湾管理費の木更津港湾愛護協会負担金 451 万 1,000 円である。

#### 第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,216,162,000	1,810,853,512	338,347,000	66,961,488	81.7
30	2,072,329,000	1,876,905,223	64,939,000	130,484,777	90.6
増減	143,833,000	△ 66,051,711	273,408,000	△ 63,523,289	△ 8.9

予算現額 22 億 1,616 万 2,000 円に対する支出済額は 18 億 1,085 万 3,512 円で、執行率は 81.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,605 万 1,711 円 (3.5%) の減となっている。



支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 11 億 3,488 万 349 円、消防施設費の小糸分署建設事業 1 億 7,533 万 1,951 円及び災害対策費のデジタル防災行政無線施設整備事業 1 億 2,098 万円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,383,645,044	4,689,963,901	1,058,733,000	634,948,143	73.5
30	6,979,018,928	5,053,467,039	1,366,942,044	558,609,845	72.4
増減	△ 595,373,884	△ 363,503,138	△ 308,209,044	76,338,298	1.1

予算現額 63 億 8,364 万 5,044 円に対する支出済額は 46 億 8,996 万 3,901 円で、執行率は 73.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,350 万 3,138 円(7.2%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 8,846 万 2,617 円、幼稚園就園奨励費補助事業 5,416 万 2,070 円及び幼児教育無償化事業 1 億 2,965 万 5,461 円である。

小学校費では、学校管理費の学校運営事業 7,928 万 453 円及び施設整備事業 7 億 8,357 万 463 円、教育振興費の I C T 活用推進事業 4,912 万 200 円である。

中学校費では、学校管理費の学校運営事業 4,923 万 6,338 円、施設整備事業 9 億 2,794 万 834 円及びスクールバス運行事業 3,439 万 4,196 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 2 億 6,012 万 9,933 円、公民館費の一般職人件費 1 億 3,273 万 2,302 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 4,778 万 2,821 円である。

保健体育費では、学校給食費の給食運営管理費 3 億 4,526 万 5,818 円、給食賄材料費 2 億 7,554 万 2,180 円及び学校給食共同調理場施設解体事業 7,075 万 3,100 円である。

教育センター費では、教育センター費の一般職人件費 4,613 万 4,491 円、外国人英語助手活用事業 4,432 万 8,120 円及び I C T 活用推進事業 3,732 万 2,671 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,200,102,000	349,287,607	814,539,000	36,275,393	29.1
30	62,605,000	58,942,529	0	3,662,471	94.1
増減	1,137,497,000	290,345,078	814,539,000	32,612,922	△ 65.0

予算現額 12 億 10 万 2,000 円に対する支出済額は 3 億 4,928 万 7,607 円で、執行率は 29.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,034 万 5,078 円(492.6%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業 1,339 万 896 円及び林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業 928 万 7,566 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 1 億 4,983 万 8,062 円及び公園施設災害復旧費の公園施設災害復旧事業 5,177 万 8,680 円である。

文教施設災害復旧費では、文教施設災害復旧費の文教施設災害復旧事業 5,796 万 9,935 円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費では、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧事業 5,470 万 4,215 円である。

## 第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,773,285,000	1,771,283,471	0	2,001,529	99.9
30	1,899,279,000	1,897,276,897	0	2,002,103	99.9
増減	△ 125,994,000	△ 125,993,426	0	△ 574	0.0

予算現額 17 億 7,328 万 5,000 円に対する支出済額は 17 億 7,128 万 3,471 円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,599 万 3,426 円 (6.6%) の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 17 億 1,603 万 2,779 円である。

## 第 1 3 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額 (不用額)
元	100,000,000	280,000,000	285,550,000	94,450,000
30	100,000,000	0	49,198,000	50,802,000
増減	0	280,000,000	236,352,000	43,648,000

当初予算額 1 億円に補正予算額 2 億 8,000 万円を加えた 3 億 8,000 万円に対し、各款への充当額は 2 億 8,555 万円 (前年度 4,919 万 8,000 円) で、充当率は 75.1%となっている。充当額を前年度と比較すると 2 億 3,635 万 2,000 円 (480.4%) の増となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	6,539,000
		6 企画費	13 委託料	22,603,000
			14 使用料及び 賃借料	600,000
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	3 職員手当等	60,377,000
			9 旅費	37,000
			11 需用費	2,866,000
			12 役務費	28,000
			13 委託料	8,623,000
			14 使用料及び 賃借料	228,000
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	11 需用費	4,706,000
			13 委託料	57,989,000
			14 使用料及び 賃借料	1,410,000
5 労働費	1 労働費	1 労働費	11 需用費	535,000
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	13 委託料	108,000
		4 畜産業費	16 原材料費	557,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 委託料	313,000
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	13 委託料	440,000
	5 住宅費	1 住宅管理費	11 需用費	2,610,000
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	11 需用費	4,808,000
		4 災害対策費	11 需用費	804,000
			18 備品購入費	5,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	22 補償補填及び 賠償金	47,000
	4 社会教育費	7 文化振興費	11 需用費	3,024,000

款	項	目	節	充当額
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	1 農業施設 災害復旧費	14 使用料及び 賃借料	921,000
		2 林業施設 災害復旧費	14 使用料及び 賃借料	1,000,000
	2 土木施設 災害復旧費	1 道路橋梁 災害復旧費	11 需用費	700,000
			14 使用料及び 賃借料	26,900,000
			22 補償補填及び 賠償金	429,000
		2 河川災害復旧費	11 需用費	500,000
		3 公園施設 災害復旧費	13 委託料	7,000,000
	3 文教施設 災害復旧費	1 文教施設 災害復旧費	11 需用費	2,973,000
			13 委託料	9,184,000
			15 工事請負費	10,834,000
	4 その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	1 その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	11 需用費	8,639,000
			13 委託料	6,754,000
			15 工事請負費	30,459,000
	合 計			

### 3 特別会計

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(4,579,010) 17,780,137,471	16,962,335,486	817,801,985	0	817,801,985
30	(3,605,640) 17,749,703,812	16,873,655,698	876,048,114	0	876,048,114
増減	(973,370) 30,433,659	88,679,788	△ 58,246,129	0	△ 58,246,129

( ) 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は177億8,013万7,471円で、前年度と比較すると3,043万3,659円(0.2%)の増であり、歳出決算総額は169億6,233万5,486円で、前年度と比較すると8,867万9,788円(0.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額は8億1,780万1,985円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

#### ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	17,260,863,000	18,749,632,273	(4,579,010) 17,780,137,471	519,274,471	103.0	94.8
30	17,626,372,000	18,796,284,239	(3,605,640) 17,749,703,812	123,331,812	100.7	94.4
増減	△ 365,509,000	△ 46,651,966	(973,370) 30,433,659	395,942,659	2.3	0.4

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額172億6,086万3,000円に対する収入済額は177億8,013万7,471円で、収入率は103.0%(前年度100.7%)であり予算現額に対して5億1,927万4,471円の増となっている。

なお、調定額187億4,963万2,273円に対する収入率は94.8%(前年度94.4%)となっている。

#### イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	17,260,863,000	16,962,335,486	0	298,527,514	98.3
30	17,626,372,000	16,873,655,698	0	752,716,302	95.7
増減	△ 365,509,000	88,679,788	0	△ 454,188,788	2.6

予算現額172億6,086万3,000円に対する支出済額は169億6,233万5,486円で、執行率は98.3%(前年度95.7%)となっている。

不用額は2億9,852万7,514円で、予算現額に対する割合は1.7%(前年度4.3%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の5会計が受けており、繰入金の総額は19億8,489万601円(直営診療施設勘定の4,085万8,000円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金であるので除外する。)で、前年度と比較すると7,939万1,124円(4.2%)の増となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位:円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(2,318,200) 9,442,237,952	8,739,609,093	702,628,859	0	702,628,859
30	(1,728,200) 9,694,174,603	9,003,687,478	690,487,125	0	690,487,125
増減	(590,000) △ 251,936,651	△ 264,078,385	12,141,734	0	12,141,734

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

## 【歳入】

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	8,859,472,000	10,341,455,678	(2,318,200) 9,442,237,952	582,765,952	106.6	91.3
30	9,441,531,000	10,662,565,175	(1,728,200) 9,694,174,603	252,643,603	102.7	90.9
増減	△ 582,059,000	△ 321,109,497	(590,000) △ 251,936,651	330,122,349	3.9	0.4

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 88 億 5,947 万 2,000 円に対する収入済額は 94 億 4,223 万 7,952 円で、収入率は 106.6% であり予算現額に対して 5 億 8,276 万 5,952 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 5,193 万 6,651 円(2.6%)の減となっている。

また、調定額 103 億 4,145 万 5,678 円に対する収入率は 91.3%(前年度 90.9%)となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 17 億 9,553 万 2,329 円、県支出金 62 億 3,293 万 4,013 円、繰入金 6 億 6,000 万 5,386 円及び繰越金 6 億 9,048 万 7,125 円である。

国民健康保険税の収納率は 66.7%(現年分 90.1%・滞納繰越分 19.9%)で、前年度の 66.8%(現年分 90.2%・滞納繰越分 23.7%)と比較すると 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額のうち 7,906 万 8,348 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 2,516 万 7,814 円(46.7%)の増となっている。

収入未済額の 8 億 1,978 万 2,386 円は、国民健康保険税 8 億 1,679 万 6,080 円(国民健康保険税の調定額に対する割合は 30.3%)及び雑入 298 万 6,306 円(一般被保険者返納金 296 万 2,184 円及び退職被保険者等返納金 2 万 4,122 円)である。

## 不納欠損処分の事由別内訳

(単位:件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	2,796	58,728,801	540	11,559,814	687	8,779,733	4,023	79,068,348
30	1,105	26,208,941	780	18,520,393	702	9,171,200	2,587	53,900,534
増減	1,691	32,519,860	△ 240	△ 6,960,579	△ 15	△ 391,467	1,436	25,167,814

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	8,859,472,000	8,739,609,093	0	119,862,907	98.6
30	9,441,531,000	9,003,687,478	0	437,843,522	95.4
増減	△ 582,059,000	△ 264,078,385	0	△ 317,980,615	3.2

予算現額88億5,947万2,000円に対する支出済額は87億3,960万9,093円で、執行率は98.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2億6,407万8,385円(2.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費52億9,259万4,633円、国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分15億2,998万3,872円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	前年度比
加入世帯(年間平均)	12,113世帯	12,628世帯	95.9%
全体加入者数(年間平均)	18,848人	19,908人	94.7%
診療件数	197,926件	207,169件	95.5%
受診率	1,050.1%	1,040.6%	100.9%
保険税現年課税分調定額	1,793,681,500円	1,882,665,600円	95.3%
療養諸費費用額	7,209,015,599円	7,300,277,436円	98.7%
保険者負担額	5,272,851,888円	5,331,283,944円	98.9%
高額療養費	786,412,655円	775,813,873円	101.4%
1人当たり療養諸費費用額	382,482円	366,701円	104.3%

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	元年度		30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	41	17,204,000	43	18,060,000	△ 2	△ 856,000
葬祭費	133	6,650,000	118	5,900,000	15	750,000
合 計	174	23,854,000	161	23,960,000	13	△ 106,000

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、上昇傾向にあった収納率は高止まりとなり、被保険者の減少等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配慮を望むものである。

### (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	119,937,219	114,599,450	5,337,769	0	5,337,769
30	140,795,512	137,033,610	3,761,902	0	3,761,902
増減	△ 20,858,293	△ 22,434,160	1,575,867	0	1,575,867

#### 【歳入】

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	142,000,000	119,943,869	119,937,219	△ 22,062,781	84.5	100.0
30	151,000,000	140,795,512	140,795,512	△ 10,204,488	93.2	100.0
増減	△ 9,000,000	△ 20,851,643	△ 20,858,293	△ 11,858,293	△ 8.7	0.0

予算現額1億4,200万円に対する収入済額1億1,993万7,219円で、収入率は84.5%であり予算現額に対して2,206万2,781円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,085万8,293円(14.8%)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入7,441万1,012円及び繰入金4,085万8,000円である。

収入未済額は6,650円で、健康診断料である。

#### 【歳出】

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	142,000,000	114,599,450	0	27,400,550	80.7
30	151,000,000	137,033,610	0	13,966,390	90.8
増減	△ 9,000,000	△ 22,434,160	0	13,434,160	△ 10.1

予算現額1億4,200万円に対する支出済額は1億1,459万9,450円で、執行率は80.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,243万4,160円(16.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、総務費の医師、看護師、一般職人件費4,657万5,569円及び小櫃診療所管理運営費1,595万7,655円、医業費の松丘診療所医療材料費2,103万1,682円である。



診療状況

(単位：件・円)

区分	元年度		30年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所	2,485	29,107,774	4,197	40,815,452	△ 1,712	△ 11,707,678
松丘診療所	3,916	45,303,238	4,039	48,794,465	△ 123	△ 3,491,227
計	6,401	74,411,012	8,236	89,609,917	△ 1,835	△ 15,198,905

※松丘診療所には笹診療所分を含む

診療状況については、診療件数 6,401 件、診療収入額 7,441 万 1,012 円であり、前年度と比較すると件数は 1,835 件(22.3%)の減、収入額は 1,519 万 8,905 円(17.0%)の減となっている。

(4) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(0) 58,966,748	55,950,612	3,016,136	0	3,016,136
30	(0) 56,731,337	55,051,407	1,679,930	0	1,679,930
増減	(0) 2,235,411	899,205	1,336,206	0	1,336,206

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	59,000,000	60,961,826	(0) 58,966,748	△ 33,252	99.9	96.7
30	57,000,000	58,608,557	(0) 56,731,337	△ 268,663	99.5	96.8
増減	2,000,000	2,353,269	(0) 2,235,411	235,411	0.4	△ 0.1

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 5,900 万円に対する収入済額は 5,896 万 6,748 円で、収入率は 99.9%であり予算現額に対して 3 万 3,252 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 223 万 5,411 円(3.9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、事業収入の使用料 1,476 万 2,680 円及び手数料 1,424 万 1,171 円、繰入金 2,820 万 1,000 円である。

収入未済額は 199 万 5,078 円で、墓園管理手数料の現年分 34 万 3,358 円と滞納繰越分 165 万 1,720 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	59,000,000	55,950,612	0	3,049,388	94.8
30	57,000,000	55,051,407	0	1,948,593	96.6
増減	2,000,000	899,205	0	1,100,795	△ 1.8

予算現額 5,900 万円に対する支出済額は 5,595 万 612 円で、執行率は 94.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 89 万 9,205 円(1.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、墓地公園事業費の管理運営事業 1,737 万 3,993 円、公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円及び長期借入金償還利子 45 万 6,701 円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(0) 34,664,890	30,596,424	4,068,466	0	4,068,466
30	(0) 28,260,986	25,015,628	3,245,358	0	3,245,358
増減	(0) 6,403,904	5,580,796	823,108	0	823,108

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	32,000,000	34,673,570	(0) 34,664,890	2,664,890	108.3	100.0
30	27,000,000	28,276,840	(0) 28,260,986	1,260,986	104.7	99.9
増減	5,000,000	6,396,730	(0) 6,403,904	1,403,904	3.6	0.1

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 3,200 万円に対する収入済額は 3,466 万 4,890 円で、収入率は 108.3%であり予算現額に対して 266 万 4,890 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 640 万 3,904 円(22.7%)の増となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 500 万円及び繰入金 2,414 万 8,000 円である。

収入未済額は 8,680 円で、農業集落排水施設使用料の現年分 2,200 円と滞納繰越分 6,480 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	32,000,000	30,596,424	0	1,403,576	95.6
30	27,000,000	25,015,628	0	1,984,372	92.7
増減	5,000,000	5,580,796	0	△ 580,796	2.9

予算現額 3,200 万円に対する支出済額は 3,059 万 6,424 円で、執行率は 95.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 558 万 796 円(22.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,811 万 2,252 円、公債費の長期借入金償還元金 990 万 5,293 円及び長期借入金償還利子 256 万 9,879 円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(1,014,710) 7,036,045,460	6,936,556,405	99,489,055	0	99,489,055
30	(1,065,740) 6,789,282,847	6,633,668,048	155,614,799	0	155,614,799
増減	(△ 51,030) 246,762,613	302,888,357	△ 56,125,744	0	△ 56,125,744

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	7,045,399,000	7,093,204,920	(1,014,710) 7,036,045,460	△ 9,353,540	99.9	99.2
30	6,855,841,000	6,854,726,297	(1,065,740) 6,789,282,847	△ 66,558,153	99.0	99.0
増減	189,558,000	238,478,623	(△ 51,030) 246,762,613	57,204,613	0.9	0.2

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 70 億 4,539 万 9,000 円に対する収入済額は 70 億 3,604 万 5,460 円で、収入率は 99.9%であり予算現額に対して 935 万 3,540 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,676 万 2,613 円(3.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料 16 億 1,789 万 8,819 円、国庫支出金の国庫負担金 11 億 4,773 万 6,000 円及び支払基金交付金 17 億 3,430 万 3,652 円である。

不納欠損額の 1,668 万 6,580 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 4,047 万 2,880 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、調定額に対する割合は 0.6%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,045,399,000	6,936,556,405	0	108,842,595	98.5
30	6,855,841,000	6,633,668,048	0	222,172,952	96.8
増減	189,558,000	302,888,357	0	△ 113,330,357	1.7

予算現額70億4,539万9,000円に対する支出済額は69億3,655万6,405円で、執行率は98.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億288万8,357円(4.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費57億4,533万8,687円及び特定入所者介護サービス等諸費2億6,195万8,256円、地域支援事業費の(項)介護予防・生活支援サービス事業費1億6,486万2,178円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	(1,246,100) 1,088,285,202	1,085,023,502	3,261,700	0	3,261,700
30	(811,700) 1,040,458,527	1,019,199,527	21,259,000	0	21,259,000
増減	(434,400) 47,826,675	65,823,975	△ 17,997,300	0	△ 17,997,300

( ) は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元	1,122,992,000	1,099,392,410	(1,246,100) 1,088,285,202	△ 34,706,798	96.9	99.0
30	1,094,000,000	1,051,311,858	(811,700) 1,040,458,527	△ 53,541,473	95.1	99.0
増減	28,992,000	48,080,552	(434,400) 47,826,675	18,834,675	1.8	0.0

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額11億2,299万2,000円に対する収入済額は10億8,828万5,202円で、収入率は96.9%であり予算現額に対して3,470万6,798円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,782万6,675円(4.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億9,120万1,223円及び繰入金2億1,403万7,722円である。

不納欠損額の204万9,000円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の905万8,208円は、後期高齢者医療保険料であり、調定額に対する割合は0.8%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,122,992,000	1,085,023,502	0	37,968,498	96.6
30	1,094,000,000	1,019,199,527	0	74,800,473	93.2
増減	28,992,000	65,823,975	0	△ 36,831,975	3.4

予算現額11億2,299万2,000円に対する支出済額は10億8,502万3,502円で、執行率は96.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,582万3,975円(6.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億8,809万3,486円である。

## 4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,155,372.01	△ 87,840.02	2,067,531.99	259,127.15	△ 12,181.54	246,945.61
普通財産	2,004,142.76	85,160.38	2,089,303.14	15,439.18	11,966.37	27,405.55
合 計	4,159,514.77	△ 2,679.64	4,156,835.13	274,566.33	△ 215.17	274,351.16

決算年度末における土地は 4,156,835.13 ㎡、建物は 274,351.16 ㎡で、決算年度中に土地が 2,679.64 ㎡の減、建物が 215.17 ㎡の減となっている。

行政財産に係る土地の増減の主なものは、にらづか公園(274.93 ㎡)の寄附による増、三島小学校(20,453.22 ㎡)、松丘中学校(34,756.21 ㎡)の所管換による減である。

また、普通財産に係る土地の増減の主なものは、三島小学校及び松丘中学校の所管換による増、郡未利用地(3,492.00 ㎡)の売却による減である。

行政財産に係る建物の増減の主なものは、消防署小糸分署の新築(548.93 ㎡)による増、秋元小学校(2,700.49 ㎡)及び亀山中学校(3,489.88 ㎡)の普通財産への所管換による減である。

また、普通財産に係る建物の増減の主なものは、秋元小学校及び亀山中学校の行政財産からの所管換による増、旧農業共済組合事務所(219.60 ㎡)の取り壊しによる減である。

#### イ 山林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,209,284.31	0.00	1,209,284.31	15,463	244	15,707
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	18,999	293	19,292
合 計	1,900,084.31	0.00	1,900,084.31	34,462	537	34,999

決算年度末における山林の所有面積は 1,209,284.31 ㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め 34,999 ㎡である。

立木の推定蓄積量 537 ㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

#### ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	2,582,991,135	212,707,602	2,795,698,737
出捐金	80,866,200	0	80,866,200
合 計	2,663,857,335	212,707,602	2,876,564,937

決算年度末における出資による権利は28億7,656万4,937円で、決算年度中に2億1,270万7,602円の増となっている。

内訳は、かずさ水道広域連合企業団2億1,086万7,000円及び公益財団法人君津市文化振興財団184万602円の増となっている。

## (2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	23		3	20	給食配送車・トラック
乗合自動車	11			11	バス・保育園児送迎車・マイクロバス
乗用自動車	17			17	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	18		1	17	ライトバン・ダンプ・トラック
軽自動車	47	3		50	乗用車・貨物車
特殊車	89			89	消防車・塵芥車・清掃車・図書館車・ショベルローダ・キャタピラー
合 計	205	3	4	204	

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	613,593,167	8,612,251	622,205,418
君津市奨学資金貸付事業	44,318,000	3,052,000	47,370,000
新規就農支援事業	2,400,000	△ 1,440,000	960,000
合 計	660,311,167	10,224,251	670,535,418

決算年度末における債権は6億7,053万5,418円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額861万2,251円及び君津市奨学資金貸付事業305万2,000円の増、新規就農支援事業144万円の減となっている。

## (4) 基金

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	-	3,907,856,660	△ 988,962,000	2,918,894,660
	国民健康保険基金	-	1,143,946	10,004,787	11,148,733
	災害救助基金	-	122,089,153	72,444	122,161,597
	国際交流基金	-	300,000,000	0	300,000,000
	心をつなぐ福祉基金	-	42,991,166	678,467	43,669,633
	日伯交流基金	-	7,560,593	0	7,560,593
	花と緑のまちづくり基金	-	54,100,000	0	54,100,000
	減債基金	-	34,252,216	100,000	34,352,216
	市民文化振興基金	-	147,677,247	△ 4,006,565	143,670,682
	公共施設整備基金	-	1,191,315,639	10,497,000	1,201,812,639
	介護給付費準備基金	-	465,858,452	91,653,200	557,511,652
	スポーツ振興基金	-	355,000,144	30,152,491	385,152,635
	里地棚田保全整備事業基金	-	10,000,000	0	10,000,000
	森林環境整備基金	-	0	10,416,094	10,416,094
小計	-	6,639,845,216	△ 839,394,082	5,800,451,134	
一括運用外基金	山中育英基金	現金 有価証券	7,000,000	0	7,000,000
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	小計	-	13,000,000	0	13,000,000
合計			6,652,845,216	△ 839,394,082	5,813,451,134

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は58億1,345万1,134円で、決算年度中に8億3,939万4,082円の減となっている。



決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	△ 988,962,000	3,000,000	991,962,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	10,497,000	10,497,000	
災害救助基金	72,444	72,444	
心をつなぐ福祉基金	678,467	678,467	
市民文化振興基金	△ 4,006,565	63,435	4,070,000
スポーツ振興基金	30,152,491	30,152,491	
森林環境整備基金	10,416,094	10,416,094	
介護給付費準備基金	91,653,200	113,917,200	22,264,000
国民健康保険基金	10,004,787	10,004,787	
合 計	△ 839,394,082	178,901,918	1,018,296,000

# 令和元年度君津市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

## 第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確かつ適正であると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりであり、決算年度中の利用はなかった。

### 1 基金の運用状況

#### (1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

本基金は、高額療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0円で、決算年度末現在高は、現金300万円となっている。

## (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金	件 数	0	0	0
	貸付額	0	0	0
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

## む す び

令和元年度の国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月の消費税率引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施された。

こうした中、本市の予算執行をみてみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は92.3%（前年度95.8%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は85.2%（前年度90.7%）となり、予算計上された各事業はおおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額534億9,275万9,630円（前年度対比21億3,736万2,688円 4.2%増）

歳出決算額493億3,335万4,242円（前年度対比7億3,936万2,401円 1.5%増）で、

差引形式収支額は41億5,940万5,388円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額14億8,951万3,000円を差し引いた実質収支額は26億6,989万2,388円の黒字であり、これから前年度実質収支額24億9,528万9,123円を差し引いた単年度収支額は1億7,460万3,265円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額1億7,890万1,918円を加え、基金取崩額10億2,850万9,498円を減じた収支額では、6億7,500万4,315円の赤字となっている。（第2表）

普通会計の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が47.1%（前年度46.6%）を占めており、前年度より0.5ポイント増加している。これは、公債費が減少したものの人件費及び扶助費が増加したものであり、経常的経費全体では、前年度より2.5ポイント増の81.0%（前年度78.5%）となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると1.3ポイント増の17.2%（前年度15.9%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、人件費や扶助費の義務的経費及び物件費が増額となったことにより、前年度より1.5ポイント増加し、91.6%となっており、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。（第17表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を300万円積み立てたものの、9億9,196万2,000円取り崩したため、本年度末残高は9億8,896万2,000円減少して29億1,889万4,660円となっている。

以上が令和元年度における本市の財政状況であり、楽観視できる状況ではないが、数値を見る限りでは比較的健全な状態にあると認められる。

ところで、新型コロナウイルスによる経済活動の低下は財政面にも影響があると懸念される。このような状況において、第3次まちづくり実施計画をはじめ各種計画を実現させていくためには財源の確保が非常に重要である。政策の推進を図るために、政策目的に合った国や県の補助金を適切に獲得していくことは自治体の歳入確保の大事な要素である。この取り組みを職員一人一人がそれぞれの職場や立場で危機感と経営意識をもって進めていくことが重要である。

また、各事業を実施するにあたっては経費の節減・合理化に努めることはもとより、受益者負担の適正化を図ることも必要である。さらに、空き公共施設の利活用については、人口の減少防止と地域の活性化のため、市が一丸となり早期に方向性を示すことを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料



## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	44
第2表	各会計決算収支状況一覧表	46
第3表	一般会計歳入一覧表	48
第4表	一般会計歳入年度別状況表	50
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	52
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	54
第7表	一般会計歳出一覧表	56
第8表	一般会計歳出年度別状況表	58
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	60
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	62
第11表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	64
第12表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	66
第13表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	68
第14表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	70
第15表	一般会計歳出款別節別執行状況表	72
第16表	特別会計歳出節別執行状況表	76
第17表	普通会計決算状況表	78

第1表

各 会 計 歳 入 歳 決  
(純 計 決)

会計名	予算現額	歳 入		
		決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計	40,663,604,600	(2,005,822) 35,712,622,159		35,712,622,159
特別会計	17,260,863,000	(4,579,010) 17,780,137,471	2,025,748,601	15,754,388,870
内 訳	国民健康保険	(2,318,200) 9,001,472,000	700,863,386	8,861,311,785
	事業勘定	(2,318,200) 8,859,472,000	660,005,386	8,782,232,566
	直診勘定	142,000,000	40,858,000	79,079,219
	聖地公園事業	59,000,000	28,201,000	30,765,748
	農業集落排水事業	32,000,000	24,148,000	10,516,890
	介護保険	(1,014,710) 7,045,399,000	1,058,498,493	5,977,546,967
	後期高齢者医療	(1,246,100) 1,122,992,000	214,037,722	874,247,480
	合 計	57,924,467,600	(6,584,832) 53,492,759,630	2,025,748,601



# 出 決 算 総 括 表

## 算 額)

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
32,371,018,756	1,984,890,601	30,386,128,155	3,341,603,403	5,326,494,004
16,962,335,486	40,858,000	16,921,477,486	817,801,985	△ 1,167,088,616
8,854,208,543	40,858,000	8,813,350,543	707,966,628	47,961,242
8,739,609,093	40,858,000	8,698,751,093	702,628,859	83,481,473
114,599,450		114,599,450	5,337,769	△ 35,520,231
55,950,612		55,950,612	3,016,136	△ 25,184,864
30,596,424		30,596,424	4,068,466	△ 20,079,534
6,936,556,405		6,936,556,405	99,489,055	△ 959,009,438
1,085,023,502		1,085,023,502	3,261,700	△ 210,776,022
49,333,354,242	2,025,748,601	47,307,605,641	4,159,405,388	4,159,405,388

( ) 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

## 各 会 計 決 算 収

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	
一般会計	(2,005,822) 35,712,622,159	32,371,018,756	3,341,603,403	1,489,513,000	
特別会計	(4,579,010) 17,780,137,471	16,962,335,486	817,801,985		
内 訳	国民健康保険	(2,318,200) 9,562,175,171	8,854,208,543	707,966,628	
	事業勘定	(2,318,200) 9,442,237,952	8,739,609,093	702,628,859	
	直診勘定	119,937,219	114,599,450	5,337,769	
	聖地公園事業	58,966,748	55,950,612	3,016,136	
	農業集落排水事業	34,664,890	30,596,424	4,068,466	
	介護保険	(1,014,710) 7,036,045,460	6,936,556,405	99,489,055	
	後期高齢者医療	(1,246,100) 1,088,285,202	1,085,023,502	3,261,700	
	合 計	(6,584,832) 53,492,759,630	49,333,354,242	4,159,405,388	1,489,513,000

# 支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	積立金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G+H-I)
1,852,090,403	1,619,241,009	232,849,394	54,979,931	1,006,245,498	△ 718,416,173
817,801,985	876,048,114	△ 58,246,129	123,921,987	22,264,000	43,411,858
707,966,628	694,249,027	13,717,601	10,004,787		23,722,388
702,628,859	690,487,125	12,141,734	10,004,787		22,146,521
5,337,769	3,761,902	1,575,867			1,575,867
3,016,136	1,679,930	1,336,206			1,336,206
4,068,466	3,245,358	823,108			823,108
99,489,055	155,614,799	△ 56,125,744	113,917,200	22,264,000	35,527,456
3,261,700	21,259,000	△ 17,997,300			△ 17,997,300
2,669,892,388	2,495,289,123	174,603,265	178,901,918	1,028,509,498	△ 675,004,315

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

## 第3表

## 一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予算現額				構成比
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 市税	17,252,000,000	0		17,252,000,000	42.4
2 地方譲与税	502,000,000	10,573,000		512,573,000	1.3
3 利子割交付金	12,000,000	0		12,000,000	0.0
4 配当割交付金	50,000,000	0		50,000,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0		30,000,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,636,000,000	0		1,636,000,000	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	148,000,000	0		148,000,000	0.4
8 自動車取得税交付金	68,000,000	0		68,000,000	0.2
9 環境性能割交付金	24,000,000	0		24,000,000	0.1
10 地方特例交付金	56,000,000	105,769,000		161,769,000	0.4
11 地方交付税	1,000,000	326,614,000		327,614,000	0.8
12 交通安全対策特別交付金	12,779,000	0		12,779,000	0.0
13 分担金及び負担金	651,793,000	△ 67,295,000		584,498,000	1.4
14 使用料及び手数料	416,350,000	51,743,000		468,093,000	1.2
15 国庫支出金	4,593,903,000	1,177,125,000	293,853,622	6,064,881,622	14.9
16 県支出金	1,898,026,000	2,053,369,000	869,598,000	4,820,993,000	11.9
17 財産収入	51,905,000	0		51,905,000	0.1
18 寄附金	80,253,000	567,688,000		647,941,000	1.6
19 繰入金	714,084,000	293,296,000		1,007,380,000	2.5
20 繰越金	300,000,000	1,319,241,000	266,115,978	1,885,356,978	4.6
21 諸収入	770,107,000	△ 226,286,000		543,821,000	1.3
22 市債	2,021,800,000	928,400,000	1,403,800,000	4,354,000,000	10.7
合 計	31,290,000,000	6,540,237,000	2,833,367,600	40,663,604,600	100.0

# 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する 割合			
18,298,649,152	(1,995,622) 17,426,733,779	48.8	95.2	32,318,546	839,596,827	174,733,779
545,355,526	545,355,526	1.5	100.0			32,782,526
8,763,000	8,763,000	0.0	100.0			△ 3,237,000
60,973,000	60,973,000	0.2	100.0			10,973,000
40,077,000	40,077,000	0.1	100.0			10,077,000
1,635,360,000	1,635,360,000	4.6	100.0			△ 640,000
133,355,357	133,355,357	0.4	100.0			△ 14,644,643
63,535,019	63,535,019	0.2	100.0			△ 4,464,981
18,565,000	18,565,000	0.1	100.0			△ 5,435,000
214,621,000	214,621,000	0.6	100.0			52,852,000
606,863,000	606,863,000	1.7	100.0			279,249,000
12,106,000	12,106,000	0.0	100.0			△ 673,000
519,001,981	(10,200) 504,271,309	1.4	97.2	510,300	14,220,372	△ 80,226,691
491,294,403	491,236,503	1.4	100.0		57,900	23,143,503
5,854,113,184	4,565,463,785	12.8	78.0		1,288,649,399	△ 1,499,417,837
3,561,845,106	2,727,438,269	7.6	76.6		834,406,837	△ 2,093,554,731
170,238,197	169,259,285	0.5	99.4		978,912	117,354,285
653,801,539	653,801,539	1.8	100.0			5,860,539
1,006,245,498	1,006,245,498	2.8	100.0			△ 1,134,502
1,885,356,987	1,885,356,987	5.3	100.0			9
650,552,197	607,341,303	1.7	93.4	2,499,486	40,711,408	63,520,303
2,335,900,000	2,335,900,000	6.5	100.0			△ 2,018,100,000
38,766,572,146	(2,005,822) 35,712,622,159	100.0	92.1	35,328,332	3,018,621,655	△ 4,950,982,441

( ) は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

## 一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 元 年 度				平 成 3 0	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市税	(1,995,622) 17,426,733,779	48.8	101.0	95.2	(1,509,242) 17,387,096,562	51.7
2 地方譲与税	545,355,526	1.5	106.4	100.0	525,710,842	1.6
3 利子割交付金	8,763,000	0.0	73.0	100.0	16,480,000	0.1
4 配当割交付金	60,973,000	0.2	121.9	100.0	54,081,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,077,000	0.1	133.6	100.0	49,798,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,635,360,000	4.6	100.0	100.0	1,681,444,000	5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	133,355,357	0.4	90.1	100.0	150,659,618	0.4
8 自動車取得税交付金	63,535,019	0.2	93.4	100.0	109,879,000	0.3
9 環境性能割交付金	18,565,000	0.1	77.4	100.0	0	0.0
10 地方特例交付金	214,621,000	0.6	132.7	100.0	55,957,000	0.2
11 地方交付税	606,863,000	1.7	185.2	100.0	26,567,000	0.1
12 交通安全対策特別交付金	12,106,000	0.0	94.7	100.0	12,655,000	0.1
13 分担金及び負担金	(10,200) 504,271,309	1.4	86.3	97.2	640,487,367	1.9
14 使用料及び手数料	491,236,503	1.4	104.9	100.0	488,809,358	1.5
15 国庫支出金	4,565,463,785	12.8	75.3	78.0	3,871,563,397	11.5
16 県支出金	2,727,438,269	7.6	56.6	76.6	2,797,398,261	8.3
17 財産収入	169,259,285	0.5	326.1	99.4	75,173,576	0.2
18 寄附金	653,801,539	1.8	100.9	100.0	108,662,361	0.3
19 繰入金	1,006,245,498	2.8	99.9	100.0	461,476,813	1.4
20 繰越金	1,885,356,987	5.3	100.0	100.0	1,795,549,256	5.3
21 諸収入	607,341,303	1.7	111.7	93.4	606,344,719	1.8
22 市債	2,335,900,000	6.5	53.6	100.0	2,689,900,000	8.0
合 計	(2,005,822) 35,712,622,159	100.0	87.8	92.1	(1,509,242) 33,605,693,130	100.0

# 年度別状況表

年度		平成29年度				平成28年度			
収入率		収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(838,366)				(856,007)			
101.5	95.0	17,356,363,606	55.8	102.5	94.4	16,770,426,360	56.1	100.7	93.2
110.0	100.0	526,725,541	1.7	110.9	100.0	519,668,002	1.7	109.4	100.0
126.8	100.0	16,785,000	0.1	186.5	100.0	10,761,000	0.0	76.9	100.0
108.2	100.0	64,536,000	0.2	129.1	100.0	47,165,000	0.2	94.3	100.0
166.0	100.0	75,439,000	0.2	251.5	100.0	34,745,000	0.1	115.8	100.0
107.9	100.0	1,532,514,000	4.9	104.5	100.0	1,476,781,000	4.9	98.5	100.0
98.5	100.0	155,854,020	0.5	101.9	100.0	153,577,708	0.5	100.4	100.0
114.5	100.0	120,243,000	0.4	136.6	100.0	80,370,000	0.3	134.0	100.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
114.2	100.0	49,013,000	0.2	111.4	100.0	43,458,000	0.1	114.4	100.0
2656.7	100.0	36,537,000	0.1	45.7	100.0	109,898,000	0.4	137.4	100.0
94.6	100.0	13,071,000	0.0	94.0	100.0	13,488,000	0.0	96.3	100.0
98.3	97.9	650,780,290	2.1	96.4	98.5	667,677,746	2.2	94.9	98.6
103.7	100.0	480,987,929	1.5	97.1	100.0	500,632,897	1.7	102.4	100.0
93.1	92.8	4,112,932,024	13.2	91.4	90.5	3,755,931,179	12.6	83.6	87.3
75.2	76.3	1,845,412,036	5.9	84.6	71.9	1,759,966,624	5.9	93.9	97.5
63.8	98.1	51,868,596	0.2	118.5	97.3	49,498,169	0.2	111.9	98.1
207.1	100.0	52,759,840	0.2	158.7	100.0	15,652,275	0.1	127.5	100.0
99.4	100.0	761,983,000	2.4	100.0	100.0	617,593,000	2.1	100.0	100.0
100.0	100.0	1,000,689,093	3.2	100.0	100.0	1,739,912,556	5.8	100.0	100.0
126.3	94.3	638,765,462	2.1	115.2	95.7	612,928,165	2.1	116.5	95.5
60.0	100.0	1,577,500,000	5.1	40.0	100.0	907,700,000	3.0	34.3	100.0
93.4	94.0	(838,366) 31,120,759,437	100.0	92.8	93.3	(856,007) 29,887,830,681	100.0	92.8	94.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

## 一 般 会 計 自 主 財 源 依

財源区分及び科目		令和元年度			平成3
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自 主 財 源	1 市税	(1,995,622) 17,426,733,779	48.8	100.2	(1,509,242) 17,387,096,562
	13 分担金及び負担金	(10,200) 504,271,309	1.4	78.7	640,487,367
	14 使用料及び手数料	491,236,503	1.4	100.5	488,809,358
	17 財産収入	169,259,285	0.5	225.2	75,173,576
	18 寄附金	653,801,539	1.8	601.7	108,662,361
	19 繰入金	1,006,245,498	2.8	218.0	461,476,813
	20 繰越金	1,885,356,987	5.3	105.0	1,795,549,256
	21 諸収入	607,341,303	1.7	100.2	606,344,719
	小 計	(2,005,822) 22,744,246,203	63.7	105.5	(1,509,242) 21,563,600,012
	依 存 財 源	2 地方譲与税	545,355,526	1.5	103.7
3 利子割交付金		8,763,000	0.0	53.2	16,480,000
4 配当割交付金		60,973,000	0.2	112.7	54,081,000
5 株式等譲渡所得割交付金		40,077,000	0.1	80.5	49,798,000
6 地方消費税交付金		1,635,360,000	4.6	97.3	1,681,444,000
7 ゴルフ場利用税交付金		133,355,357	0.4	88.5	150,659,618
8 自動車取得税交付金		63,535,019	0.2	57.8	109,879,000
9 環境性能割交付金		18,565,000	0.1	-	0
10 地方特例交付金		214,621,000	0.6	383.5	55,957,000
11 地方交付税		606,863,000	1.7	2,284.3	26,567,000
12 交通安全対策特別交付金		12,106,000	0.0	95.7	12,655,000
15 国庫支出金	4,565,463,785	12.8	117.9	3,871,563,397	
16 県支出金	2,727,438,269	7.6	97.5	2,797,398,261	
22 市債	2,335,900,000	6.5	86.8	2,689,900,000	
小 計	12,968,375,956	36.3	107.7	12,042,093,118	
合 計	(2,005,822) 35,712,622,159	100.0	106.3	(1,509,242) 33,605,693,130	



# 存財源年度別状況表

(単位：円・%)

〇年度		平成29年度			平成28年度		
構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		(838,366)			(856,007)		
51.7	100.2	17,356,363,606	55.8	103.5	16,770,426,360	56.1	98.7
1.9	98.4	650,780,290	2.1	97.5	667,677,746	2.2	231.6
1.5	101.6	480,987,929	1.5	96.1	500,632,897	1.7	99.6
0.2	144.9	51,868,596	0.2	104.8	49,498,169	0.2	87.9
0.3	206.0	52,759,840	0.2	337.1	15,652,275	0.1	160.7
1.4	60.6	761,983,000	2.4	123.4	617,593,000	2.1	176.5
5.3	179.4	1,000,689,093	3.2	57.5	1,739,912,556	5.8	156.1
1.8	94.9	638,765,462	2.1	104.2	612,928,165	2.1	96.6
		(838,366)			(856,007)		
64.2	102.7	20,994,197,816	67.5	100.1	20,974,321,168	70.2	105.2
1.6	99.8	526,725,541	1.7	101.4	519,668,002	1.7	97.5
0.1	98.2	16,785,000	0.1	156.0	10,761,000	0.0	56.3
0.2	83.8	64,536,000	0.2	136.8	47,165,000	0.2	67.6
0.1	66.0	75,439,000	0.2	217.1	34,745,000	0.1	47.6
5.0	109.7	1,532,514,000	4.9	103.8	1,476,781,000	4.9	89.5
0.4	96.7	155,854,020	0.5	101.5	153,577,708	0.5	88.7
0.3	91.4	120,243,000	0.4	149.6	80,370,000	0.3	99.4
0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0.2	114.2	49,013,000	0.2	112.8	43,458,000	0.1	103.3
0.1	72.7	36,537,000	0.1	33.2	109,898,000	0.4	18.9
0.1	96.8	13,071,000	0.0	96.9	13,488,000	0.0	94.5
11.5	94.1	4,112,932,024	13.2	109.5	3,755,931,179	12.6	92.0
8.3	151.6	1,845,412,036	5.9	104.9	1,759,966,624	5.9	90.2
8.0	170.5	1,577,500,000	5.1	173.8	907,700,000	3.0	60.8
35.8	118.9	10,126,561,621	32.5	113.6	8,913,509,513	29.8	82.8
		(838,366)			(856,007)		
100.0	108.0	31,120,759,437	100.0	104.1	29,887,830,681	100.0	97.3

( )内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

## 市 税 ・ 国 民 健 康 保

税目及び区分		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	4,701,558,000	4,754,656,540	341,141,445	5,095,797,985	(1,022,166) 4,671,435,884
	法人	930,283,000	1,054,513,400	7,949,658	1,062,463,058	1,051,870,600
	計	5,631,841,000	5,809,169,940	349,091,103	6,158,261,043	(1,022,166) 5,723,306,484
固定資産税	固定資産税	10,057,833,000	10,039,802,500	244,525,074	10,284,327,574	(790,352) 9,972,149,427
	国有資産等 所在市町村交付金 及び納付金	11,644,000	11,644,400		11,644,400	11,644,400
	計	10,069,477,000	10,051,446,900	244,525,074	10,295,971,974	(790,352) 9,983,793,827
軽自動車税	軽自動車税	262,642,000	263,916,200	20,623,075	284,539,275	(85,400) 256,994,366
	環境性能割	2,588,000	3,086,200		3,086,200	3,086,200
	計	265,230,000	267,002,400	20,623,075	287,625,475	(85,400) 260,080,566
市たばこ税		721,151,000	725,358,522		725,358,522	725,358,522
特別土地保有税		1,000		244,999,030	244,999,030	
入湯税		2,265,000	3,003,450		3,003,450	1,789,163
都市計画税		562,035,000	566,110,400	17,319,258	583,429,658	(44,448) 560,774,119
小 計		17,252,000,000	17,422,091,612	876,557,540	18,298,649,152	(1,942,366) 17,255,102,681
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,278,093,000	1,323,427,270	632,247,380	1,955,674,650	(1,469,523) 1,196,587,296
	一般被保険者 後期高齢者 支援金分	345,517,000	351,365,977	160,179,108	511,545,085	(226,504) 317,852,052
	一般被保険者 介護納付金分	115,821,000	117,518,051	92,448,510	209,966,561	(80,773) 100,764,886
	退職被保険者等 医療給付費分	3,521,000	868,137	9,013,270	9,881,407	833,188
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	815,000	271,524	1,864,520	2,136,044	259,715
	退職被保険者等 介護納付金分	739,000	230,541	1,962,469	2,193,010	219,636
小 計		1,744,506,000	1,793,681,500	897,715,257	2,691,396,757	(1,776,800) 1,616,516,773
合 計		18,996,506,000	19,215,773,112	1,774,272,797	20,990,045,909	(3,719,166) 18,871,619,454

# 険 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額			収納率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(11,456)	(1,033,622)						
95,911,427	4,767,347,311	24,050,769	83,085,537	221,314,368	304,399,905	98.2	28.1
2,548,800	1,054,419,400	650,000	2,642,800	4,750,858	7,393,658	99.7	32.1
(11,456)	(1,033,622)						
98,460,227	5,821,766,711	24,700,769	85,728,337	226,065,226	311,793,563	98.5	28.2
(29,115)	(819,467)						
63,756,149	10,035,905,576	5,313,355	67,554,908	175,553,735	243,108,643	99.3	26.1
	11,644,400	0	0	0	0	100.0	—
(29,115)	(819,467)						
63,756,149	10,047,549,976	5,313,355	67,554,908	175,553,735	243,108,643	99.3	26.1
(10,800)	(96,200)						
5,289,088	262,283,454	1,932,575	6,792,434	13,530,812	20,323,246	97.4	25.6
	3,086,200	0	0	0	0	100.0	—
(10,800)	(96,200)						
5,289,088	265,369,654	1,932,575	6,792,434	13,530,812	20,323,246	97.4	25.6
	725,358,522	0	0	0	0	100.0	—
0	0	0	0	244,999,030	244,999,030	—	0.0
	1,789,163	0	1,214,287	0	1,214,287	59.6	—
(1,885)	(46,333)						
4,125,634	564,899,753	371,847	5,329,946	12,828,112	18,158,058	99.1	23.8
(53,256)	(1,995,622)						
171,631,098	17,426,733,779	32,318,546	166,619,912	672,976,915	839,596,827	99.0	19.6
(540,971)	(2,010,494)						
126,411,029	1,322,998,325	56,689,347	126,690,564	449,296,414	575,986,978	90.4	20.0
(429)	(226,933)						
31,935,266	349,787,318	14,548,889	33,475,687	113,733,191	147,208,878	90.5	19.9
	(80,773)						
18,028,278	118,793,164	7,556,913	16,732,013	66,884,471	83,616,484	85.7	19.5
1,731,537	2,564,725	180,929	34,949	7,100,804	7,135,753	96.0	19.2
445,272	704,987	49,119	11,809	1,370,129	1,381,938	95.7	23.9
464,174	683,810	43,151	10,905	1,455,144	1,466,049	95.3	23.7
(541,400)	(2,318,200)						
179,015,556	1,795,532,329	79,068,348	176,955,927	639,840,153	816,796,080	90.1	19.9
(594,656)	(4,313,822)						
350,646,654	19,222,266,108	111,386,894	343,575,839	1,312,817,068	1,656,392,907	98.2	19.8

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

## 第7表

## 一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1 議会費	305,934,000	△ 17,418,000		
2 総務費	4,106,174,000	154,873,000	64,906,000	29,742,000
3 民生費	10,644,872,000	392,319,000		72,159,000
4 衛生費	3,832,171,000	895,562,000		64,105,000
5 労働費	31,494,000	0		535,000
6 農林水産業費	662,289,000	2,151,896,000	848,303,000	665,000
7 商工費	800,143,000	110,042,000	7,741,000	313,000
8 土木費	2,728,331,000	625,223,000	480,536,556	3,050,000
9 消防費	2,112,446,000	33,160,000	64,939,000	5,617,000
10 教育費	4,128,698,000	884,934,000	1,366,942,044	3,071,000
11 災害復旧費	6,000	1,093,803,000		106,293,000
12 公債費	1,837,442,000	△ 64,157,000		
13 予備費	100,000,000	280,000,000		△ 285,550,000
合 計	31,290,000,000	6,540,237,000	2,833,367,600	0

# 出 一 覧 表

(単位：円・%)

計	構成比	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		繰越明許 事故繰越 繰越明許 繰越明許 繰越明許	
288,516,000	0.7	277,526,384	0.9	96.2		10,989,616
4,355,695,000	10.7	4,144,595,656	12.8	95.2	14,046,000 16,079,000	180,974,344
11,109,350,000	27.3	10,355,481,339	32.0	93.2	356,974,000	396,894,661
4,791,838,000	11.8	3,898,466,627	12.0	81.4	632,600,000	260,771,373
32,029,000	0.1	31,875,604	0.1	99.5		153,396
3,663,153,000	9.0	1,464,766,551	4.5	40.0	944,646,000	1,253,740,449
918,239,000	2.3	784,640,447	2.4	85.5	66,720,000	66,878,553
3,837,140,556	9.4	2,792,277,657	8.6	72.8	51,477,000 703,468,000	289,917,899
2,216,162,000	5.4	1,810,853,512	5.6	81.7	310,330,000 28,017,000	66,961,488
6,383,645,044	15.7	4,689,963,901	14.5	73.5	455,806,000 602,927,000	634,948,143
1,200,102,000	3.0	349,287,607	1.1	29.1	814,539,000	36,275,393
1,773,285,000	4.4	1,771,283,471	5.5	99.9		2,001,529
94,450,000	0.2	0	0.0	0.0		94,450,000
40,663,604,600	100.0	32,371,018,756	100.0	79.6	507,283,000 4,446,250,000 44,096,000	3,294,956,844

## 第8表

## 一 般 会 計 歳 出

科 目 ( 款 )	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 議会費	277,526,384	0.9	89.8	309,151,022	1.0	100.2
2 総務費	4,144,595,656	12.8	80.6	5,139,276,346	16.2	122.3
3 民生費	10,355,481,339	32.0	109.6	9,447,804,919	29.8	99.7
4 衛生費	3,898,466,627	12.0	105.4	3,699,607,542	11.7	100.3
5 労働費	31,875,604	0.1	67.9	46,941,777	0.2	152.1
6 農林水産業費	1,464,766,551	4.5	117.7	1,244,688,538	3.9	117.4
7 商工費	784,640,447	2.4	183.3	428,112,176	1.4	107.2
8 土木費	2,792,277,657	8.6	110.9	2,518,162,135	7.9	99.2
9 消防費	1,810,853,512	5.6	96.5	1,876,905,223	5.9	125.1
10 教育費	4,689,963,901	14.5	92.8	5,053,467,039	15.9	126.0
11 災害復旧費	349,287,607	1.1	592.6	58,942,529	0.2	106.6
12 公債費	1,771,283,471	5.5	93.4	1,897,276,897	6.0	92.6
合 計	32,371,018,756	100.0	102.1	31,720,336,143	100.0	108.2

# 年度別状況表

(単位：円・%)

平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
308,533,636	1.1	100.6	306,550,971	1.1	92.4
4,202,285,295	14.3	87.0	4,832,892,646	16.7	98.9
9,479,524,540	32.3	100.0	9,480,069,253	32.8	101.8
3,688,233,005	12.6	98.2	3,756,776,769	13.0	95.1
30,859,571	0.1	100.2	30,797,192	0.1	60.2
1,060,580,928	3.6	184.2	575,817,889	2.0	65.4
399,445,220	1.4	100.5	397,410,052	1.4	91.7
2,539,327,945	8.7	115.7	2,193,946,419	7.6	116.0
1,500,719,021	5.1	100.8	1,488,256,708	5.2	117.6
4,011,768,123	13.7	113.0	3,550,666,324	12.3	96.7
55,286,490	0.2	71.9	76,902,796	0.3	255.0
2,048,646,407	7.0	93.2	2,197,054,569	7.6	97.0
29,325,210,181	100.0	101.5	28,887,141,588	100.0	99.7

第9表

## 国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	令和元年度						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入率	
				収入未済額	対予算	対調定	
1 国民健康保険税	1,744,506,000	2,691,396,757	(2,318,200) 1,795,532,329	79,068,348 816,796,080	102.9	66.7	
2 国庫支出金	1,000	239,000	239,000	0	激増	100.0	
3 県支出金	6,295,097,000	6,232,934,013	6,232,934,013	0	99.0	100.0	
4 財産収入	5,000	4,787	4,787	0	95.7	100.0	
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-	
6 繰入金	683,567,000	660,005,386	660,005,386	0	96.6	100.0	
7 繰越金	95,881,000	690,487,125	690,487,125	0	720.2	100.0	
8 諸収入	40,413,000	66,388,610	63,035,312	366,992 2,986,306	156.0	94.9	
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	-	
合計	8,859,472,000	10,341,455,678	(2,318,200) 9,442,237,952	79,435,340 819,782,386	106.6	91.3	

【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	213,841,000	204,127,053	0	9,713,947	95.5
2 保険給付費	6,155,855,000	6,103,927,643	0	51,927,357	99.2
3 国民健康保険事業費 納付金	2,204,468,000	2,204,465,860	0	2,140	100.0
4 共同事業拠出金	3,000	1,270	0	1,730	42.3
5 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	175,682,000	162,388,877	0	13,293,123	92.4
7 積立金	10,005,000	10,004,787	0	213	100.0
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
9 諸支出金	69,615,000	54,693,603	0	14,921,397	78.6
10 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合計	8,859,472,000	8,739,609,093	0	119,862,907	98.6



# 歳出決算及び年度別状況表 勘定)

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 国民健康保険税	(1,728,200) 1,939,332,701	20.0	101.7	66.8	(1,604,393) 2,140,769,007	18.5	95.0	65.7
2 国庫支出金	280,000	0.0	激増	100.0	2,192,573,458	19.0	106.8	100.0
3 県支出金	6,283,028,499	64.8	95.2	100.0	578,502,682	5.0	96.1	100.0
4 財産収入	148	0.0	14.8	100.0	1,708	0.0	85.4	100.0
5 寄附金	0	0.0	0	-	0	0.0	0.0	-
6 繰入金	664,448,922	6.9	95.7	100.0	672,590,698	5.8	83.6	100.0
7 繰越金	718,659,296	7.4	358.6	100.0	447,938,107	3.9	309.5	100.0
8 諸収入	88,425,037	0.9	217.2	95.2	104,969,212	0.9	257.8	97.7
9 市債	0	0.0	0.0	-				
10 療養給付費等交付金	0	0.0	0.0	-	168,102,000	1.5	67.9	100.0
(29年度) 4 前期高齢者交付金					2,967,260,537	25.7	100.1	100.0
(29年度) 6 共同事業交付金					2,270,185,744	19.7	99.1	100.0
合計	(1,728,200) 9,694,174,603	100.0	102.7	90.9	(1,604,393) 11,542,893,153	100.0	101.2	91.2

( ) 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	194,895,795	2.2	92.3	203,244,904	1.9	94.7
2 保険給付費	6,157,252,257	68.4	94.7	6,393,354,632	59.1	93.9
3 国民健康保険事業費 納付金	2,323,163,303	25.8	100.0			
4 共同事業拠出金	1,309	0.0	13.1	2,253,999,181	20.8	99.3
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0.0			
6 保健事業費	120,956,731	1.3	85.1	126,021,538	1.2	87.8
7 積立金	148	0.0	14.8	1,708	0.0	85.4
8 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	207,417,935	2.3	95.9	119,961,870	1.1	90.2
10 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(29年度) 3 後期高齢者支援金等				1,241,788,536	11.5	99.7
(29年度) 4 前期高齢者納付金等				4,640,351	0.0	100.0
(29年度) 5 老人保健拠出金				25,655	0.0	98.7
(29年度) 6 介護納付金				481,195,482	4.4	90.0
合計	9,003,687,478	100.0	95.4	10,824,233,857	100.0	94.9

第10表

## 国民健康保険特別会計歳入 (直営診療)

## 【歳入】

科目(款)	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	88,149,000	74,417,662	74,411,012	6,650	84.4	100.0
2 使用料及び手数料	780,000	670,239	670,239	0	85.9	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	-
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
5 繰入金	48,858,000	40,858,000	40,858,000	0	83.6	100.0
6 繰越金	4,000,000	3,761,902	3,761,902	0	94.0	100.0
7 諸収入	211,000	236,066	236,066	0	111.9	100.0
合計	142,000,000	119,943,869	119,937,219	6,650	84.5	100.0

## 【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	89,147,000	77,234,378	0	11,912,622	86.6
2 医業費	48,172,000	36,685,034	0	11,486,966	76.2
3 公債費	681,000	680,038	0	962	99.9
4 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合計	142,000,000	114,599,450	0	27,400,550	80.7

# 歳出決算及び年度別状況表 施設勘定)

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 診療収入	89,609,917	63.6	87.7	100.0	135,367,948	73.3	95.0	100.0
2 使用料及び手数料	783,590	0.6	94.2	100.0	787,850	0.4	89.3	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
4 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
5 繰入金	41,776,532	29.7	100.0	100.0	39,876,532	21.6	90.9	100.0
6 繰越金	8,383,419	5.9	139.7	100.0	8,465,261	4.6	141.1	100.0
7 諸収入	242,054	0.2	115.3	100.0	256,212	0.1	103.3	100.0
合計	140,795,512	100.0	93.2	100.0	184,753,803	100.0	95.5	100.0

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	92,366,187	67.4	92.7	117,016,345	66.4	98.0
2 医業費	43,221,891	31.5	94.1	57,908,507	32.8	85.1
3 公債費	1,445,532	1.1	99.9	1,445,532	0.8	99.9
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	137,033,610	100.0	90.8	176,370,384	100.0	91.2

第 11 表

## 聖地公園事業特別会計歳入

## 【歳入】

科目(款)	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 事業収入	26,721,000	30,998,929	29,003,851	0 1,995,078	108.5	93.6
2 繰入金	30,516,000	28,201,000	28,201,000	0	92.4	100.0
3 繰越金	1,680,000	1,679,930	1,679,930	0	100.0	100.0
4 諸収入	83,000	81,967	81,967	0	98.8	100.0
合計	59,000,000	60,961,826	58,966,748	0 1,995,078	99.9	96.7

## 【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 墓地公園事業費	20,954,000	18,373,911	0	2,580,089	87.7
2 公債費	37,577,000	37,576,701	0	299	100.0
3 予備費	469,000	0	0	469,000	0.0
合計	59,000,000	55,950,612	0	3,049,388	94.8

# 歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	30,293,010	53.4	103.9	94.2	38,355,250	67.8	109.6	95.9
2 繰入金	24,355,000	42.9	94.6	100.0	16,420,000	29.0	81.2	100.0
3 繰越金	2,008,561	3.6	100.4	100.0	1,711,220	3.0	100.0	100.0
4 諸収入	74,766	0.1	92.3	94.4	82,327	0.2	104.2	100.0
合計	56,731,337	100.0	99.5	96.8	56,568,797	100.0	99.2	97.2

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	17,310,285	31.4	96.9	16,653,560	30.5	97.4
2 公債費	37,741,122	68.6	100.0	37,906,676	69.5	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	55,051,407	100.0	96.6	54,560,236	100.0	95.7

第12表

## 農業集落排水事業特別会計

## 【歳入】

科目(款)	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,573,000	2,280,060	2,271,380	0 8,680	88.3	99.6
2 県支出金	3,600,000	5,000,000	5,000,000	0	138.9	100.0
3 繰入金	24,148,000	24,148,000	24,148,000	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,677,000	3,245,358	3,245,358	0	193.5	100.0
5 諸収入	2,000	152	152	0	7.6	100.0
合計	32,000,000	34,673,570	34,664,890	0 8,680	108.3	100.0

## 【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	19,524,000	18,121,252	0	1,402,748	92.8
2 公債費	12,476,000	12,475,172	0	828	100.0
3 予備費	0	0	0	0	0.0
合計	32,000,000	30,596,424	0	1,403,576	95.6

# 歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,500,768	8.9	90.2	99.4	2,690,017	9.9	92.6	99.6
2 繰入金	22,715,000	80.4	100.0	100.0	21,507,000	79.3	100.0	100.0
3 繰越金	3,033,542	10.7	200.8	100.0	2,897,537	10.7	182.7	100.0
4 諸収入	11,676	0.0	583.8	100.0	16,318	0.1	815.9	100.0
合計	28,260,986	100.0	104.7	99.9	27,110,872	100.0	104.3	100.0

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 農業集落排水事業費	12,540,456	50.1	96.3	11,602,158	48.2	96.5
2 公債費	12,475,172	49.9	100.0	12,475,172	51.8	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	25,015,628	100.0	92.7	24,077,330	100.0	92.6

第13表

## 介護保険特別会計歳入

【歳入】

科目(款)	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,592,263,000	1,675,058,279	(1,014,710) 1,617,898,819	16,686,580 40,472,880	101.6	96.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,447,495,000	1,477,644,103	1,477,644,103	0	102.1	100.0
4 支払基金交付金	1,765,829,000	1,734,303,652	1,734,303,652	0	98.2	100.0
5 県支出金	972,298,000	964,059,111	964,059,111	0	99.2	100.0
6 財産収入	249,000	248,937	248,937	0	100.0	100.0
7 繰入金	1,117,994,000	1,080,762,493	1,080,762,493	0	96.7	100.0
8 繰越金	144,338,000	155,614,799	155,614,799	0	107.8	100.0
9 諸収入	4,932,000	5,513,546	5,513,546	0	111.8	100.0
合計	7,045,399,000	7,093,204,920	(1,014,710) 7,036,045,460	16,686,580 40,472,880	99.9	99.2

【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	194,937,000	178,002,347	0	16,934,653	91.3
2 保険給付費	6,368,902,000	6,302,008,415	0	66,893,585	98.9
3 地域支援事業費	326,683,000	310,031,127	0	16,651,873	94.9
4 基金積立金	113,918,000	113,917,200	0	800	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	32,910,000	32,597,316	0	312,684	99.0
7 予備費	8,048,000	0	0	8,048,000	0.0
合計	7,045,399,000	6,936,556,405	0	108,842,595	98.5



# 歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 保険料	(1,065,740) 1,630,572,401	24.0	102.4	96.1	(1,065,100) 1,513,793,190	22.3	102.2	95.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,396,957,765	20.6	99.4	100.0	1,430,305,163	21.1	103.2	100.0
4 支払基金交付金	1,664,177,517	24.5	97.2	100.0	1,733,318,332	25.5	97.4	100.0
5 県支出金	927,898,111	13.7	98.4	100.0	934,758,500	13.8	98.1	100.0
6 財産収入	53,252	0.0	98.6	100.0	503,020	0.0	99.8	100.0
7 繰入金	978,027,411	14.4	95.4	100.0	1,024,394,258	15.1	95.9	100.0
8 繰越金	184,029,566	2.7	105.9	100.0	140,377,872	2.1	107.0	100.0
9 諸収入	7,566,824	0.1	153.2	100.0	11,951,535	0.2	211.0	100.0
合計	(1,065,740) 6,789,282,847	100.0	99.0	99.0	(1,065,100) 6,789,401,870	100.0	99.8	98.9

( ) 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	166,819,420	2.5	94.6	156,771,734	2.4	94.8
2 保険給付費	6,002,760,487	90.5	97.2	6,032,539,289	91.3	97.4
3 地域支援事業費	288,710,544	4.3	90.8	283,097,931	4.3	93.1
4 基金積立金	111,565,108	1.7	100.0	88,806,118	1.3	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	63,812,489	1.0	99.8	44,157,232	0.7	99.4
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	6,633,668,048	100.0	96.8	6,605,372,304	100.0	97.0

第14表

## 後期高齢者医療特別会計歳入

【歳入】

科目(款)	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	791,442,000	802,308,431	(1,246,100) 791,201,223	2,049,000 9,058,208	100.0	98.6
2 繰入金	231,813,000	214,037,722	214,037,722	0	92.3	100.0
3 諸収入	78,478,000	61,787,257	61,787,257	0	78.7	100.0
4 繰越金	21,259,000	21,259,000	21,259,000	0	100.0	100.0
合計	1,122,992,000	1,099,392,410	(1,246,100) 1,088,285,202	2,049,000 9,058,208	96.9	99.0

【歳出】

科目(款)	令和元年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	118,856,000	96,323,116	0	22,532,884	81.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	991,596,000	988,093,486	0	3,502,514	99.6
3 諸支出金	2,540,000	606,900	0	1,933,100	23.9
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,122,992,000	1,085,023,502	0	37,968,498	96.6

# 歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度				平成29年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(811,700) 752,359,940	72.3	97.7	98.6	(857,100) 708,533,150	72.0	99.7	98.1
2 繰入金	220,854,144	21.2	91.3	100.0	216,770,151	22.0	94.8	100.0
3 諸収入	58,807,943	5.7	75.6	100.0	54,841,971	5.6	84.8	100.0
4 繰越金	4,442,500	0.4	激増	100.0	3,739,200	0.4	100.0	100.0
5 国庫支出金	3,994,000	0.4	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	(811,700) 1,040,458,527	100.0	95.1	99.0	(857,100) 983,884,472	100.0	97.7	98.7

( ) 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位：円・%)

科目(款)	平成30年度			平成29年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	101,125,504	9.9	82.6	100,635,134	10.3	89.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	917,213,323	90.0	95.6	877,229,438	89.6	99.3
3 諸支出金	860,700	0.1	33.8	1,577,400	0.1	77.5
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,019,199,527	100.0	93.2	979,441,972	100.0	97.2

第15表

## 一般会計歳出款別節

科目(款) 科目(節)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	115,052,580	56,184,385	11,324,300	5,254,700
2 給料	28,075,626	694,964,765	604,300,902	250,127,156
3 職員手当等	61,441,240	514,572,389	413,685,754	157,166,100
4 共済費	50,960,389	224,060,780	216,667,695	77,405,099
7 賃金	0	102,486,772	296,565,629	17,238,735
8 報償費	102,755	11,713,730	19,394,146	6,249,526
9 旅費	2,094,324	2,439,440	717,133	578,035
10 交際費	398,102	1,065,380	0	0
11 需用費	3,352,580	193,166,441	121,295,902	166,273,432
12 役務費	2,965,021	76,852,331	18,801,600	25,702,315
13 委託料	6,709,074	526,349,758	474,861,296	1,689,563,727
14 使用料及び賃借料	2,844,042	159,002,542	18,315,034	7,834,568
15 工事請負費	0	9,185,990	1,236,900	0
16 原材料費	0	0	18,900	35,788
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	74,580	7,913,489	3,674,861	4,356,788
19 負担金補助及び交付金	3,456,071	1,157,496,018	1,569,619,326	549,212,895
20 扶助費	0	228,000	5,174,742,227	252,544,399
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	181,263,346	137,045,052	529,778
24 投資及び出資金	0	210,867,000	0	0
25 積立金	0	13,597,000	678,467	0
27 公課費	0	1,186,100	0	187,200
28 繰出金	0	0	1,272,536,215	688,206,386
予備費				
計	277,526,384	4,144,595,656	10,355,481,339	3,898,466,627

# 別 執 行 状 況 表 (その1)

(単位：円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	12,113,000	1,760,000	109,600	27,583,366	37,268,293
0	105,930,528	29,372,002	303,797,688	536,604,834	430,444,594
0	80,115,860	20,261,040	203,855,899	423,173,627	266,160,250
0	34,597,954	9,457,601	93,367,734	175,101,888	143,199,143
0	6,632,720	1,072,204	8,219,704	0	138,443,780
0	1,350,098	190,000	185,954	428,474	8,203,063
2,620	535,229	254,703	437,764	8,937,317	3,014,398
0	15,000	0	0	0	121,000
534,600	20,864,877	6,867,564	182,624,846	86,114,916	721,202,286
0	1,154,308	5,438,575	2,358,362	21,709,204	30,595,200
31,010,000	88,921,621	414,870,113	348,221,715	34,956,187	790,960,061
131,584	6,532,385	435,781	24,164,571	9,003,246	230,476,124
0	5,819,000	10,181,600	971,657,020	270,799,850	1,528,748,450
0	4,136,299	0	10,772,883	128,532	283,653
0	0	0	21,864,116	0	0
0	38,880	0	282,800	88,192,733	57,274,629
196,800	1,059,890,364	83,729,252	602,965,749	125,968,294	211,694,640
0	0	0	0	0	53,299,520
0	0	200,000,000	0	0	8,060,000
0	0	750,012	17,387,292	0	46,591
0	1,554,334	0	3,960	0	0
0	0	0	0	0	0
0	10,416,094	0	0	72,444	30,215,926
0	0	0	0	2,078,600	252,300
0	24,148,000	0	0	0	0
31,875,604	1,464,766,551	784,640,447	2,792,277,657	1,810,853,512	4,689,963,901

# 一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目 (節)	科目 (款)		予算現額	
	11 災害復旧費	12 公債費	金額	構成比
1 報酬	0	0	278,603,000	0.7
2 給料	0	0	3,012,047,000	7.4
3 職員手当等	0	0	2,184,475,000	5.4
4 共済費	0	0	1,067,229,000	2.6
7 賃金	299,514	0	643,301,000	1.6
8 報償費	0	0	58,516,000	0.1
9 旅費	0	0	27,953,000	0.1
10 交際費	0	0	2,810,000	0.0
11 需用費	68,748,104	0	1,805,653,000	4.4
12 役務費	0	0	213,775,000	0.5
13 委託料	113,546,632	0	5,853,641,520	14.4
14 使用料及び賃借料	113,721,548	0	717,684,044	1.8
15 工事請負費	48,665,716	0	5,759,801,773	14.2
16 原材料費	3,877,563	0	20,554,000	0.1
17 公有財産購入費	0	0	24,615,000	0.1
18 備品購入費	0	0	176,346,000	0.4
19 負担金補助及び交付金	0	0	8,447,953,000	20.8
20 扶助費	0	0	5,599,402,000	13.8
21 貸付金	0	0	208,982,000	0.5
22 補償補填及び賠償金	428,530	0	22,259,263	0.1
23 償還金利子及び割引料	0	1,771,283,471	2,106,910,000	5.2
24 投資及び出資金	0	0	212,067,000	0.5
25 積立金	0	0	55,037,000	0.1
27 公課費	0	0	3,766,000	0.0
28 繰出金	0	0	2,065,774,000	5.1
予備費			94,450,000	0.2
計	349,287,607	1,771,283,471	40,663,604,600	100.0

# 別 執 行 状 況 表 (その2)

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
266,650,224	0.8	95.7		11,952,776	0.4	4.3
2,983,618,095	9.2	99.1		28,428,905	0.9	0.9
2,140,432,159	6.6	98.0	200,000	43,842,841	1.3	2.0
1,024,818,283	3.2	96.0	0	42,410,717	1.3	4.0
570,959,058	1.8	88.8	0	72,341,942	2.2	11.2
47,817,746	0.1	81.7	319,000	10,379,254	0.3	17.7
19,010,963	0.1	68.0	65,000	8,877,037	0.3	31.8
1,599,482	0.0	56.9		1,210,518	0.0	43.1
1,571,045,548	4.9	87.0	90,101,000	144,506,452	4.4	8.0
185,576,916	0.6	86.8	1,143,000	27,055,084	0.8	12.7
4,519,970,184	14.0	77.2	920,957,000	412,714,336	12.5	7.1
572,461,425	1.8	79.8	88,793,000	56,429,619	1.7	7.9
2,846,294,526	8.8	49.4	2,462,176,000	451,331,247	13.7	7.8
19,253,618	0.1	93.7		1,300,382	0.0	6.3
21,864,116	0.1	88.8	1,153,000	1,597,884	0.0	6.5
161,808,760	0.5	91.8	2,681,000	11,856,240	0.4	6.7
5,364,229,409	16.6	63.5	1,426,541,000	1,657,182,591	50.3	19.6
5,480,814,146	16.9	97.9		118,587,854	3.6	2.1
208,060,000	0.6	99.6		922,000	0.0	0.4
18,612,425	0.1	83.6	3,500,000	146,838	0.0	0.7
2,091,679,941	6.5	99.3		15,230,059	0.5	0.7
210,867,000	0.7	99.4		1,200,000	0.0	0.6
54,979,931	0.2	99.9		57,069	0.0	0.1
3,704,200	0.0	98.4		61,800	0.0	1.6
1,984,890,601	6.1	96.1		80,883,399	2.5	3.9
0	0.0	0.0		94,450,000	2.9	100.0
32,371,018,756	100.0	79.6	4,997,629,000	3,294,956,844	100.0	8.1

## 第16表

## 特別会計歳出

科目(節)	会計名	国民健康保険		聖地公園事業
		事業勘定	直診勘定	
1 報酬		303,000		
2 給料		72,661,113	22,238,394	
3 職員手当等		44,998,084	19,163,015	
4 共済費		22,375,791	5,623,002	
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金		4,612,377	7,268,585	
8 報償費		24,321		
9 旅費		139,764		
10 交際費				
11 需用費		2,844,103	37,704,892	3,490,732
12 役務費		29,007,132	814,822	647,178
13 委託料		126,615,443	13,430,638	13,221,538
14 使用料及び賃借料		981,938	953,396	14,545
15 工事請負費				999,918
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		22,248		
19 負担金補助及び交付金		8,370,325,389	6,647,068	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料		13,835,603	680,038	37,576,701
24 投資及び出資金				
25 積立金		10,004,787		
26 寄附金				
27 公課費			75,600	
28 繰出金		40,858,000		
計		8,739,609,093	114,599,450	55,950,612



# 節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	13,781,000		14,084,000	0.1
	61,998,934	11,837,934	168,736,375	1.0
	39,965,213	6,915,130	111,041,442	0.7
	22,788,030	3,503,074	54,289,897	0.3
			0	0.0
			0	0.0
	26,895,558	1,150,560	39,927,080	0.2
	617,500		641,821	0.0
10,984	1,164,428	26,968	1,342,144	0.0
			0	0.0
2,228,059	1,241,992	722,175	48,231,953	0.3
2,318,528	30,108,418	3,663,197	66,559,275	0.4
9,640,630	111,986,894	64,507,772	339,402,915	2.0
3,908,251	21,220		5,879,350	0.0
			999,918	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			22,248	0.0
9,000	6,479,472,702	992,089,792	15,848,543,951	93.4
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
12,475,172	32,597,316	606,900	97,771,730	0.6
			0	0.0
	113,917,200		123,921,987	0.7
			0	0.0
5,800			81,400	0.0
			40,858,000	0.2
30,596,424	6,936,556,405	1,085,023,502	16,962,335,486	100.0

第17表

普通会計決算状況表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	比較増減額
人件費	7,024,464	21.7	6,801,871	21.4	222,593
扶助費	6,414,267	19.8	6,038,724	19.0	375,543
公債費	1,808,860	5.6	1,935,018	6.1	△ 126,158
義務的経費小計	15,247,591	47.1	14,775,613	46.6	471,978
物件費	6,004,399	18.5	5,304,007	16.7	700,392
維持補修費	148,938	0.5	173,092	0.6	△ 24,154
補助費等	1,660,689	5.1	1,557,945	4.9	102,744
経常的貸付金等	208,060	0.6	206,150	0.7	1,910
経常的繰出金	2,975,483	9.2	2,886,408	9.1	89,075
経常的経費小計	26,245,160	81.0	24,903,215	78.5	1,341,945
普通建設事業費	5,205,801	16.1	4,976,284	15.7	229,517
災害復旧事業費	366,577	1.1	58,942	0.2	307,635
投資的経費小計	5,572,378	17.2	5,035,226	15.9	537,152
積立金	54,979	0.2	1,446,572	4.6	△ 1,391,593
投資・出資・貸付金 (経常的なものを除く)	212,708	0.7	7,806	0.0	204,902
繰出金 (経常的なものを除く)	306,894	0.9	344,590	1.1	△ 37,696
その他の経費小計	574,581	1.8	1,798,968	5.7	△ 1,224,387
合 計	32,392,119	100.0	31,737,409	100.0	654,710

(2) 財政指標

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
財政力指数	1.03	1.02	0.01
実質収支比率	9.7%	8.4%	1.3%
経常収支比率	91.6%	90.1%	1.5%
実質公債費比率	3.9%	4.4%	△ 0.5%
将来負担比率	31.1%	25.0%	6.1%